

令和2年度(2020年度)

湖南省一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況並びに
公営企業会計決算審査意見書

湖南省監査委員

令和2年度(2020年度)

湖南省一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

湖 監 委 第 43 号

令和 3 年(2021年) 8 月 18 日

湖南省長 生 田 邦 夫 様

湖南省監査委員 渡 邊 悦 夫

湖南省監査委員 松 原 栄 樹

令和 2 年 度 湖 南 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度湖南省一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

一般会計・特別会計

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 実質収支の状況	3
(3) 普通会計の財政状況	3
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 歳入	4
(3) 歳出	14
3. 特別会計	22
(1) 概要	22
(2) 各特別会計の概要	23
① 国民健康保険特別会計	23
② 国民健康保険診療所特別会計	25
③ 後期高齢者医療特別会計	30
④ 介護保険特別会計	31
4. 財産に関する調書	33
5. 基金の運用状況	34
むすび	35
別表	36

注 記

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 3 「—」は、該当数値のないものである。

令和2年度 湖南省一般会計・特別会計決算等の審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度	湖南省一般会計歳入歳出決算
令和2年度	湖南省国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	湖南省国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和2年度	湖南省後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度	湖南省介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	湖南省基金運用状況

○決算付属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書
- (4) 基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和3年6月30日(水) から 7月8日(木) まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された、各会計歳入歳出決算書および決算付属書類が、地方自治法をはじめとするその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行および事務処理が適正かつ効率的・合理性を考慮されて進められたか、市民に対し公平性の観点からの問題はなかったか、並びに基金や財産の管理運用が適切に行われているかなどに主眼を置き審査した。

審査では、関係職員から事業概要や主要な事業の実施状況、決算書関連提出資料により執行状況の説明を受け、事情聴取する中で、必要に応じ関係課所管の帳簿、証書類と照合しながら慎重な審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書およびその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

1. 総括

(1) 決算の概要

今回の決算における一般会計及び特別会計の予算額は、387億5,753万6,000円で、これに対する決算額は、以下のとおりとなっている。

- 歳入総額 379億8,870万5,172円 (予算に対する収入率98.0%)
- 歳出総額 371億9,819万6,548円 (予算に対する執行率96.0%)
- 差 引 7億9,050万8,624円

ア 決算状況

(単位：円・%)

区 分	歳入予算現額	歳入決算額	歳出予算現額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
一般会計	28,697,489,000	27,977,066,821	28,697,489,000	27,325,669,160	651,397,661	97.5	95.2
特別会計	10,060,047,000	10,011,638,351	10,060,047,000	9,872,527,388	139,110,963	99.5	98.1
合 計	38,757,536,000	37,988,705,172	38,757,536,000	37,198,196,548	790,508,624	98.0	96.0

※水道事業会計、下水道事業会計および訪問看護ステーション事業特別会計を除く。

この決算額のうちには、各会計相互間の繰入額(一般会計からみて18,752,825円)、繰出額(一般会計からみて1,446,910,443円)を加えた重複控除額(1,465,663,268円)が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入36,523,041,904円、歳出35,732,533,280円である。前年度対比で、歳入は27.5%増、歳出は28.0%増となっている。

- ・ 純計決算額は、次表のとおりである。
(単位：円)

区 分		令和2年度 決 算 額
総 計	歳 入	37,988,705,172
	歳 出	37,198,196,548
重複控除額		1,465,663,268
純 計	歳 入	36,523,041,904
	歳 出	35,732,533,280
歳入歳出差引残額		790,508,624

(注) 重複控除額

【一般会計 → 特別会計】

国民健康保険特別会計 310,564,536 円

国民健康保険診療所特別会計 145,000,000 円

後期高齢者医療特別会計 482,254,907 円

介護保険特別会計 509,091,000 円

(合 計) 1,446,910,443 円

※ 水道事業会計、下水道事業会計および訪問看護ステーション事業特別会計を除く。

【特別会計 → 一般会計】

後期高齢者医療特別会計 18,752,825 円

(合 計) 18,752,825 円

イ 財源別歳入決算額

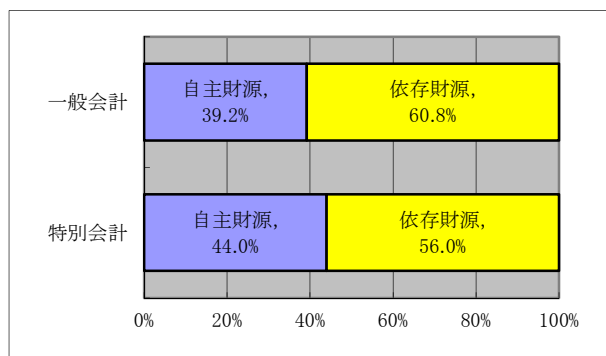
(単位：円・%)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	10,951,694,593	39.2	4,400,388,493	44.0	15,352,083,086	40.4
依存財源	17,025,372,228	60.8	5,611,249,858	56.0	22,636,622,086	59.6
合 計	27,977,066,821	100.0	10,011,638,351	100.0	37,988,705,172	100.0

※「自主財源」とは、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入。

「依存財源」とは「自主財源」以外の収入。

一般会計の自主財源比率は39.2%、特別会計の自主財源比率は44.0%である。前年度と比較すると、一般会計は14.0ポイント、特別会計は0.7ポイントそれぞれ下回っている。一般会計と特別会計の合計の自主財源比率は40.4%で、前年度比では10.0ポイント低下している。



ウ 市債現在高

(単位：円・%)

区 分	令和元年度末 現在高	借入額	償還額	令和2年度末 現在高	前年度 対比
一般会計	26,871,842,293	1,565,324,000	2,361,698,631	26,075,467,662	97.0
特別会計	16,815,873,981	0	24,886,892	16,790,987,089	99.9
合 計	43,687,716,274	1,565,324,000	2,386,585,523	42,866,454,751	98.1

市債残高は、一般会計で7億9,637万円、特別会計は2,489万円それぞれ減少しているが、いずれの会計においても大きな起債残高を抱えていることから、起債発行時の財政的配慮が求められる。

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度繰越財源 B	実質収支額 C (A-B)	単年度比較 C-前年度実質収支額
一般会計	651,397,661	52,546,000	598,851,661	95,044,225
特別会計	139,110,963	8,828,000	130,282,963	△ 33,961,101
合 計	790,508,624	61,374,000	729,134,624	61,083,124

※前年度実質収支額 (一般会計 503,807,436円 特別会計 164,244,064円)

(3) 普通会計の財政状況

財政構造について普通会計の分析をすると、自主財源構成比は、財源別歳入決算額の自主財源構成比から40.4%となる。

ア 財源別歳入決算額年度別比較

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	10,951,694,593	39.2	10,725,087,886	53.2
依存財源	17,025,372,228	60.8	9,419,436,647	46.8
合 計	27,977,066,821	100.0	20,144,524,533	100.0

2. 一般会計

(1) 概要

令和2年度一般会計の予算額は、歳入歳出それぞれ286億9,748万9000円でこれに対する決算額は、

- 歳入総額 279億7,706万6,821円（予算に対する収入率97.5%）
- 歳出総額 273億2,566万9,160円（予算に対する執行率95.2%）
- 歳入歳出差引額 6億5,139万7,661円
- 単年度収支は 9,504万4,225円の黒字となっている。

ア 決算収支状況

予算現額および歳入歳出決算額などは下表のとおりである。（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比
歳入予算現額	28,697,489,000	21,934,982,000	130.8
歳出予算現額	28,697,489,000	21,934,982,000	130.8
歳入決算額	27,977,066,821	20,144,524,533	138.9
歳出決算額	27,325,669,160	19,588,596,097	139.5
形式収支額(歳入－歳出)	651,397,661	555,928,436	117.2
翌年度繰越財源	52,546,000	52,121,000	100.8
実質収支額	598,851,661	503,807,436	118.9
前年度実質収支額	503,807,436	283,805,795	177.5
単年度収支額	95,044,225	220,001,641	—

※単年度収支とは当年度実質収支から前年度実質収支を減じたものをいう。

(2) 歳入

ア 歳入決算状況

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2 年度	28,697,489,000	28,368,862,015	27,977,066,821	43,820,986	347,974,208	97.5	98.6
令和元 年度	21,934,982,000	20,533,612,188	20,144,524,533	22,176,574	366,911,081	91.8	98.1
対前年 度比較	6,762,507,000	7,835,249,827	7,832,542,288	21,644,412	△ 18,936,873	—	—

当年度の歳入決算額(収入済額)は、27,977,066,821円で、予算現額に対して97.5%、調定額に対して98.6%の収入率になっている。また収入未済額は、347,974,208円で前年度より18,936,873円減少している。不納欠損額は、43,820,986円で前年度より21,644,412円増加している。

イ 款別歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に對 する収入済額 の 比 較	収入割合		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対比
市 税	8,525,429,000	8,888,208,175	8,628,671,334	12,157,416	247,379,425	103,242,334	101.2	97.1	30.8
地 方 譲 与 税	152,396,000	152,604,000	152,604,000	0	0	208,000	100.1	100.0	0.5
利 子 割 交 付 金	8,080,000	8,678,000	8,678,000	0	0	598,000	107.4	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	34,998,000	32,086,000	32,086,000	0	0	△ 2,912,000	91.7	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,494,000	41,262,000	41,262,000	0	0	16,768,000	168.5	100.0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	68,724,000	72,011,000	72,011,000	0	0	3,287,000	104.8	100.0	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,125,036,000	1,148,501,000	1,148,501,000	0	0	23,465,000	102.1	100.0	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,507,000	22,862,004	22,862,004	0	0	2,355,004	111.5	100.0	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	0.0	-	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	14,536,000	17,745,000	17,745,000	0	0	3,209,000	122.1	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	75,618,000	75,618,000	75,618,000	0	0	0	100.0	100.0	0.3
地 方 交 付 税	2,408,734,000	2,378,255,000	2,378,255,000	0	0	△ 30,479,000	98.7	100.0	8.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,888,000	7,625,000	7,625,000	0	0	737,000	110.7	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	319,309,000	337,964,590	275,991,771	21,941,560	40,031,259	△ 43,317,229	86.4	81.7	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	223,798,000	221,767,088	220,001,288	0	1,765,800	△ 3,796,712	98.3	99.2	0.8
国 庫 支 出 金	9,492,163,000	9,325,217,029	9,325,217,029	0	0	△ 166,945,971	98.2	100.0	33.3
県 支 出 金	2,191,241,000	2,177,584,195	2,177,584,195	0	0	△ 13,656,805	99.4	100.0	7.8
財 産 収 入	94,002,000	98,540,730	98,540,730	0	0	4,538,730	104.8	100.0	0.4
寄 附 金	127,150,000	123,826,343	123,826,343	0	0	△ 3,323,657	97.4	100.0	0.4
繰 入 金	311,676,000	307,450,267	307,450,267	0	0	△ 4,225,733	98.6	100.0	1.1
繰 越 金	555,928,000	555,928,436	555,928,436	0	0	436	100.0	100.0	2.0
諸 収 入	738,117,000	809,804,158	741,284,424	9,722,010	58,797,724	3,167,424	100.4	91.5	2.7
市 債	2,178,655,000	1,565,324,000	1,565,324,000	0	0	△ 613,331,000	71.8	100.0	5.6
歳 入 合 計	28,697,489,000	28,368,862,015	27,977,066,821	43,820,986	347,974,208	△ 720,422,179	97.5	98.6	100.0

※不納欠損しているのは、市税(市民税、固定資産税、軽自動車税)、分担金及び負担金、諸収入で合計43,820,986円となっている。

以下、各款別の収入状況である。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	8,525,429,000	8,888,208,175	8,628,671,334	12,157,416	247,379,425	101.2	97.1
令和元年度	8,669,841,000	8,960,352,428	8,708,823,532	21,291,854	230,237,042	100.4	97.2
対前年度比較	△ 144,412,000	△ 72,144,253	△ 80,152,198	△ 9,134,438	17,142,383	—	—

※調定額：歳入の内容を具体的に調査し、収入すべき金額を決定した額

収入済額の歳入決算総額に占める市税の割合は30.8%（前年度43.2%）である。前年度と比較し、80,152,198円（0.9%）の減少となっている。

これは、固定資産税 155,149,764円（3.7%）と軽自動車税 12,835,708円（7.3%）が増加しているものの、主に、市民税 243,768,202円（6.2%）の減少によるものである。

科目別にみると、市民税の個人 38,076,802円（1.3%）及び法人 205,691,400円（23.1%）、市たばこ税 4,361,968円（1.1%）の減少である。

市税全体の収納率は、現年度において前年度の97.2%から97.1%と0.1ポイント低くなっている。

なお、市税の収納状況は別表6のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	152,396,000	152,604,000	152,604,000	0	0	100.1	100.0
令和元年度	155,151,000	149,409,014	149,409,014	0	0	96.3	100.0
対前年度比較	△ 2,755,000	3,194,986	3,194,986	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.5%（前年度0.7%）であり、前年度と比較すると3,194,986円（2.1%）の増加となっている。

本市の地方譲与税は3つあり、うち自動車重量譲与税と地方揮発油譲与税は道路延長及び面積により算定され、自動車重量譲与税は407/1000相当額、地方揮発油譲与税は42/100相当額が譲与されるものである。また、森林環境譲与税は私有林人工林面積や林業就業者数、人口の割合によって算出され譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	8,080,000	8,678,000	8,678,000	0	0	107.4	100.0
令和元年度	9,394,000	8,080,000	8,080,000	0	0	86.0	100.0
対前年度比較	△ 1,314,000	598,000	598,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満（前年度0.1%未満）であり、前年度と比較すると598,000円（7.4%）の増加となっている。

利子割交付金は、滋賀県に納付された県民税の利子割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税収入額の額により按分され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	34,998,000	32,086,000	32,086,000	0	0	91.7	100.0
令和元年度	29,915,000	35,720,000	35,720,000	0	0	119.4	100.0
対前年度比較	5,083,000	△ 3,634,000	△ 3,634,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.2%）であり、前年度と比較すると3,634,000円（10.2%）の減少となっている。

配当割交付金は、滋賀県に納付された県民税の配当割額の59.4%相当額が市町に係る個人県民税の額により按分され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	24,494,000	41,262,000	41,262,000	0	0	168.5	100.0
令和元年度	37,000,000	24,494,000	24,494,000	0	0	66.2	100.0
対前年度比較	△ 12,506,000	16,768,000	16,768,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）であり、前年度と比較すると16,768,000円（68.5%）の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、滋賀県に納付された県民税の株式等譲渡所得割額の59.4%相当額が市町に係る個人県民税の額により按分され、交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	68,724,000	72,011,000	72,011,000	0	0	104.8	100.0
令和元年度	0	0	0	0	0	—	—
対前年度比較	68,724,000	72,011,000	72,011,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.3%で、令和2年度から導入された交付金である。

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として、滋賀県が市町の従業員数（令和2年度は法人税割額）に応じて、市に対して交付するものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	1,125,036,000	1,148,501,000	1,148,501,000	0	0	102.1	100.0
令和元年度	983,000,000	947,224,000	947,224,000	0	0	96.4	100.0
対前年度比較	142,036,000	201,277,000	201,277,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は4.1%（前年度4.7%）であり、前年度と比較すると201,277,000円（21.2%）の増加となっている。

地方消費税交付金は、滋賀県に納付された地方消費税収入額の1/2相当額が、市町の国勢調査による人口と経済センサスの従業員数で按分され、交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	20,507,000	22,862,004	22,862,004	0	0	111.5	100.0
令和元年度	26,000,000	25,054,508	25,054,508	0	0	96.4	100.0
対前年度比較	△ 5,493,000	△ 2,192,504	△ 2,192,504	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）であり、前年度と比較すると2,192,504円（8.8%）の減少となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、滋賀県に納付されたゴルフ場利用税の7/10相当額がゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	10,000	0	0	0	0	—	—
令和元年度	33,689,000	33,688,456	33,688,456	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	△ 33,679,000	△ 33,688,456	△ 33,688,456	—	—	—	—

自動車取得税交付金は、滋賀県に納付された自動車取得税の66.5%相当額が市町道の延長及び面積により按分され交付されるものであったが、令和元年10月から廃止されている。

このため、収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.0%（前年度0.2%）であり、前年度と比較すると33,688,456円は皆減となっている。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	14,536,000	17,745,000	17,745,000	0	0	122.1	100.0
令和元年度	3,004,000	8,501,000	8,501,000	0	0	283.0	100.0
対前年度比較	11,532,000	9,244,000	9,244,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）であり、今年度は9,244,000円（108.7%）の増加となっている。

環境性能割交付金は、滋賀県が自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47相当額を、市町道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	75,618,000	75,618,000	75,618,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	160,910,000	222,308,000	222,308,000	0	0	138.2	100.0
対前年度比較	△ 85,292,000	△ 146,690,000	△ 146,690,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合0.3%（前年度1.1%）であり、前年度と比較すると146,690,000円（66.0%）の減少となっている。

地方特例交付金は、住民税における住宅借入金等特別税控除額の実施に伴う市町の減収分を補てんするため、交付金として国から交付されるものである。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	2,408,734,000	2,378,255,000	2,378,255,000	0	0	98.7	100.0
令和元年度	2,528,270,000	2,533,881,000	2,533,881,000	0	0	100.2	100.0
対前年度比較	△ 119,536,000	△ 155,626,000	△ 155,626,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は8.5%（前年度12.6%）であり、前年度と比較すると155,626,000円（6.1%）の減少となっている。

普通交付税が2,095,734,000円となり、前年度と比べると117,536,000円（5.3%）の減少となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度で、所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額が国から交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	6,888,000	7,625,000	7,625,000	0	0	110.7	100.0
令和元年度	7,366,000	6,678,000	6,678,000	0	0	90.7	100.0
対前年度比較	△ 478,000	947,000	947,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満（前年度0.1%未満）であり、前年度と比較すると947,000円（14.2%）の増加となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を財源にして、道路交通安全施設の設置及び管理費用として交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	319,309,000	337,964,590	275,991,771	21,941,560	40,031,259	86.4	81.7
令和元年度	474,779,000	503,764,159	440,820,293	0	62,943,866	92.8	87.5
対前年度比較	△ 155,470,000	△ 165,799,569	△ 164,828,522	21,941,560	△ 22,912,607	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.0%（前年度2.2%）であり、前年度と比較すると164,828,522円（37.4%）の減少となっている。

これは主に、児童福祉費負担金の保育料（私立分）50,466,130円（385.6%）、広域保育入所負担金1,570,268円（159.3%）が増加したものの、児童福祉費負担金の保育料（公立分）139,396,860円（82.3%）、小学校費負担金の給食費負担金32,664,762円（25.9%）、中学校費負担金の給食費負担金20,071,345円（29.3%）が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 20,724,770円である。

第15款 使用料及び手数料

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	223,798,000	221,767,088	220,001,288	0	1,765,800	98.3	99.2
令和元年度	253,887,000	252,702,682	249,992,682	722,000	1,988,000	98.5	98.9
対前年度比較	△ 30,089,000	△ 30,935,594	△ 29,991,394	△ 722,000	△ 222,200	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.8%（前年度1.2%）であり、前年度と比較すると29,991,394円（12.0%）の減少となっている。

これは主に、衛生手数料の粗大ごみ処理手数料 2,805,000円（45.1%）は増加したものの、十二坊温泉ゆらら使用料 31,320,450円（38.2%）、甲西駅前駐車場使用料 1,696,890円（47.6%）、文化ホール使用料 1,474,838円（52.6%）、市民学習交流センター使用料 1,797,270円（60.2%）が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1,762,800円である。

第16款 国庫支出金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	9,492,163,000	9,325,217,029	9,325,217,029	0	0	98.2	100.0
令和元年度	2,769,762,000	2,596,180,706	2,596,180,706	0	0	93.7	100.0
対前年度比較	6,722,401,000	6,729,036,323	6,729,036,323	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は33.3%（前年度12.9%）であり、前年度と比較すると6,729,036,323円（259.2%）の増加となっている。

これは主に、社会福祉費補助費のプレミアム付商品券事務費 38,181,700円（皆減）、土木費補助金の社会資本整備総合交付金 96,454,000円（92.0%）は減少したものの、教育・保育給付費負担金の施設型給付費負担金 276,047,321円（78.0%）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 540,719,000円（皆増）、特別定額給付金給付事業費補助金 5,543,778,101円（皆増）が増加したことによるものである。

第17款 県支出金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	2,191,241,000	2,177,584,195	2,177,584,195	0	0	99.4	100.0
令和元年度	1,973,667,000	1,283,216,963	1,283,216,963	0	0	65.0	100.0
対前年度比較	217,574,000	894,367,232	894,367,232	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は7.8%（前年度6.4%）であり、前年度と比較すると894,367,232円（69.7%）の増加となっている。

これは主に、社会福祉費補助金の福祉医療費助成事業補助金 13,263,639円（14.5%）、選挙費委託金の参議院議員通常選挙市町交付金 20,446,637円（皆減）が減少したものの、隣保館整備事業費補助金（繰越明許） 132,109,000円（皆増）、教育・保育給付費負担金の施設型給付費負担金 135,586,908円（72.5%）、農業費委託金の甲西南部地区換地事務費委託金（繰越明許） 464,820,857円（皆増）が増加したことによるものである。

第18款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	94,002,000	98,540,730	98,540,730	0	0	104.8	100.0
令和元年度	40,444,000	40,518,267	40,518,267	0	0	100.2	100.0
対前年度比較	53,558,000	58,022,463	58,022,463	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.4%（前年度0.2%）であり、前年度と比較すると58,022,463円（143.2%）の増加となっている。

これは主に、利子及び配当の財政調整基金運用収入 1,034,749円（46.3%）が減少したものの、不動産売却収入の土地売却収入 51,468,667円（173.5%）が増加したことによるものである。

第19款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	127,150,000	123,826,343	123,826,343	0	0	97.4	100.0
令和元年度	120,607,000	115,352,549	115,352,549	0	0	95.6	100.0
対前年度比較	6,543,000	8,473,794	8,473,794	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.4%（前年度0.6%）であり、前年度と比較すると8,473,794円（7.3%）の増加となっている。

これは主に、総務管理費寄附金のふるさと寄附金 1,831,000円（1.6%）、消防費寄附金の消防防災費寄附金 6,940,000円（前年60,000円）が増加したことによるものである。

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	311,676,000	307,450,267	307,450,267	0	0	98.6	100.0
令和元年度	596,538,000	589,740,877	589,740,877	0	0	98.9	100.0
対前年度比較	△ 284,862,000	△ 282,290,610	△ 282,290,610	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.1%（前年度2.9%）であり、前年度と比較すると282,290,610円（47.9%）の減少となっている。

これは主に、ふるさと・水と土保全基金繰入金 7,027,280円（皆増）、後期高齢者医療特別会計繰入金 9,300,000円（皆増）が増加したものの、財政調整基金繰入金 89,136,000円（皆減）、振興基金繰入金 176,395,259円（51.6%）が減少したことによるものである。

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	555,928,000	555,928,436	555,928,436	0	0	100.0	100.0
令和元年度	310,316,000	310,316,795	310,316,795	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	245,612,000	245,611,641	245,611,641	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は2.0%（前年度1.5%）であり、前年度と比較すると245,611,641円（79.1%）の増加となっている。

なお、収入済額には、前年度からの繰越事業費等充当財源繰越金 52,121,000円が含まれており、純繰越金は503,807,436円となっている。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	738,117,000	809,804,158	741,284,424	9,722,010	58,797,724	100.4	91.5
令和元年度	707,841,000	341,427,784	269,522,891	162,720	71,742,173	38.1	78.9
対前年度比較	30,276,000	468,376,374	471,761,533	9,559,290	△ 12,944,449	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は2.7%（前年度1.3%）であり、前年度と比較すると471,761,533円（175.0%）の増加となっている。

これは主に、総務費雑入の交通災害共済組合財産処分分配分金 10,028,500円（皆減）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 6,886,000円（69.7%）、土木費雑入の工事負担金 8,169,120円（皆減）が減少したものの、総務費雑入のクラウド基幹系システム利用料分担金 9,490,800円（皆増）、農林水産業費雑入の甲西南部地区換地清算金（繰越明許） 456,448,457円（皆増）、教育費雑入の移管先民間園給食提供収入 22,429,834円（皆増）が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費雑入 40,728,134円である。

第23款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和2年度	2,178,655,000	1,565,324,000	1,565,324,000	0	0	71.8	100.0
令和元年度	2,043,601,000	1,545,001,000	1,545,001,000	0	0	75.6	100.0
対前年度比較	135,054,000	20,323,000	20,323,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は5.6%（前年度7.7%）であり、前年度と比較すると20,323,000円（1.3%）の増加となっている。

これは主に、公共事業等債の三雲駅周辺整備事業（繰越明許） 32,000,000円（50%）、教育・福祉施設等整備事業債の学校教育施設等整備事業（小学校空調機整備事業）（繰越明許） 277,400,000円（皆減）が減少したものの、減収補てん債 178,069,000円（皆増）、教育・福祉施設等整備事業債の学校教育施設等整備事業（学校ICT環境整備構築）（繰越明許） 72,400,000円（皆増）が増加したことによるものである。

(3) 歳出

ア 歳出決算状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	28,697,489,000	27,325,669,160	660,384,000	711,435,840	95.2
令和元年度	21,934,982,000	19,588,596,097	1,744,765,000	601,620,903	89.3
対前年度比較	6,762,507,000	7,737,073,063	△ 1,084,381,000	109,814,937	-

当年度の歳出決算額は、273億2,567万円で、予算現額に対して95.2%の執行率になっており、前年度と比較して5.9ポイント高くなっている。繰越明許となった事業費は6億6,038万円であり、この中には国の補正予算に伴い、次年度事業を前倒して繰り越したとなった事業も含まれている。

イ 款別歳出状況

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合(%)	
					予算対比	歳出計対比
議会費	179,569,000	177,941,723	0	1,627,277	99.1	0.6
総務費	7,806,492,000	7,688,996,550	424,000	117,071,450	98.5	28.1
民生費	8,235,880,000	8,042,213,562	0	193,666,438	97.6	29.4
衛生費	1,792,743,000	1,664,390,034	84,643,000	43,709,966	92.8	6.1
労働費	55,768,000	50,237,625	546,000	4,984,375	90.1	0.2
農林水産業費	1,380,887,000	1,296,974,768	55,716,000	28,196,232	93.9	4.7
商工費	393,621,000	372,396,687	0	21,224,313	94.6	1.4
土木費	2,275,596,000	1,738,852,615	513,583,000	23,160,385	76.4	6.4
消防費	791,257,000	780,190,609	0	11,066,391	98.6	2.9
教育費	2,588,034,000	2,343,961,160	5,472,000	238,600,840	90.6	8.6
公債費	2,489,409,000	2,486,808,048	0	2,600,952	99.9	9.1
諸支出金	687,218,000	682,705,779	0	4,512,221	99.3	2.5
予備費	21,015,000	0	0	21,015,000	0.0	0.0
歳出合計	28,697,489,000	27,325,669,160	660,384,000	711,435,840	95.2	100.0

款別に決算額の大きいほうから民生費、総務費、公債費、教育費、土木費、衛生費、農林水産業費、消防費、諸支出金、商工費、議会費、労働費の順となっている。予算現額に対し執行割合が最も高いのは公債費で、最も低いのは土木費となっている。翌年度繰越額は予算現額に対して2.3%で、前年度の8.0%から減少している。

以下、各款別の支出状況である。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	179,569,000	177,941,723	0	1,627,277	99.1
令和元年度	184,815,000	183,655,455	0	1,159,545	99.4
増減額	△ 5,246,000	△ 5,713,732	0	467,732	—
増減率	97.2	96.9	—	140.3	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.6%（前年度0.9%）で、前年度と比較すると5,713,732円（3.1%）の減額となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	7,806,492,000	7,688,996,550	424,000	117,071,450	98.5
令和元年度	2,421,719,000	2,323,168,665	6,267,000	92,283,335	95.9
増減額	5,384,773,000	5,365,827,885	△ 5,843,000	24,788,115	—
増減率	322.4	331.0	6.8	126.9	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は28.1%（前年度11.9%）で、前年度と比較すると5,365,827,885円（231.0%）の増加となっている。

これは主に、人件費 30,995,400円（3.0%）、庁舎整備事業 150,978,376円（98.9%）、情報処理管理経費 56,253,540円（43.7%）などが減少したものの、特別定額給付金給付事業 5,543,778,101円（皆増）、まちづくりセンター管理運営費 51,458,731円（90.8%）、市税徴収経費 38,365,916円（116.3%）が増加したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、住居表示整備事業424,000円である。

不用額の主なものは、一般管理費 36,458,232円、企画費 24,058,852円、税務総務費 20,311,342円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	8,235,880,000	8,042,213,562	0	193,666,438	97.6
令和元年度	7,743,801,000	7,285,488,605	205,950,000	252,362,395	94.1
増減額	492,079,000	756,724,957	△ 205,950,000	△ 58,695,957	—
増減率	106.4	110.4	皆減	76.7	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は29.4%（前年度37.2%）で、前年度と比較すると756,724,957円（10.4%）の増加となっている。

これは主に、保育園管理運営事業 125,559,124円（49.6%）、認定こども園管理運営事業 55,434,303円（35.2%）、人件費34,477,632円（3.5%）が減少したものの、保育園振興対策事業 402,521,568円（77.3%）、認定こども園振興対策事業 176,858,643円（55.0%）、生活保護費支給事業 45,526,412円（9.8%）が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉総務費 92,613,440円、保育園費 63,533,655円などである。

第4款 衛生費

（単位：円・%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,792,743,000	1,664,390,034	84,643,000	43,709,966	92.8
令和元年度	1,585,040,000	1,554,599,444	0	30,440,556	98.1
増減額	207,703,000	109,790,590	84,643,000	13,269,410	—
増減率	113.1	107.1	皆増	143.6	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は6.1%（前年度7.9%）で、前年度と比較すると109,790,590円（7.1%）の増加となっている。

これは主に、広域清掃経費 41,162,000円（15.7%）、広域行政経費5,747,000円（2.5%）が減少したものの、予防事業 81,226,983円（63.2%）、水道事業会計繰出金 31,000,000円（皆増）、人件費 28,027,070円（12.4%）、リサイクルプラザ管理運営経費 5,007,971円（17.1%）が増加したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、宮の森火葬場除却事業 40,311,000円、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業 44,332,000円などである。

不用額の主なものは、予防推進費 13,721,309円、母子保健費 12,995,545円などである。

第5款 労働費

（単位：円・%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	55,768,000	50,237,625	546,000	4,984,375	90.1
令和元年度	59,224,000	58,699,178	0	524,822	99.1
増減額	△ 3,456,000	△ 8,461,553	546,000	4,459,553	—
増減率	94.2	85.6	皆増	949.7	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.2%（前年度0.3%）で、前年度と比較すると8,461,553円（14.4%）の減少となっている。

これは主に、就労対策事業 3,211,125円（38.9%）が増加したものの、人件費 9,610,582円（47.7%）が減少したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、就労支援計画策定事業 546,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,380,887,000	1,296,974,768	55,716,000	28,196,232	93.9
令和元年度	1,299,044,000	228,506,287	1,047,635,000	22,902,713	17.6
増減額	81,843,000	1,068,468,481	△ 991,919,000	5,293,519	—
増減率	106.3	567.6	5.3	123.1	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は4.7%（前年度1.2%）で、前年度と比較すると1,068,468,481円（467.6%）の増加となっている。

これは主に、甲西南部地区農業農村整備事業 10,836,938円（71.9%）、人件費 10,831,371円（14.6%）が減少したものの、甲西南部地区農業農村整備事業（繰越明許） 941,198,806円（皆増）、土地改良施設保全管理事業（繰越明許） 73,000,000円（皆増）、林道等維持補修事業（繰越明許） 19,301,700円（皆増）が増加したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、岩根東部・西部地区農業用水路更新事業 42,897,000円、防災重点ため池鷺尾池改修事業 12,819,000円などである。

不用額の主なものは、基盤整備費 16,277,641円、農業振興費 9,752,933円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	393,621,000	372,396,687	0	21,224,313	94.6
令和元年度	196,834,000	190,438,737	3,030,000	3,365,263	96.8
増減額	196,787,000	181,957,950	△ 3,030,000	17,859,050	—
増減率	200.0	195.5	皆減	630.7	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は1.4%（前年度1.0%）で、前年度と比較すると181,957,950円（95.5%）の増加となっている。

これは主に、田楽茶屋・宿駅・駅コミュニティハウス管理費 2,180,550円（23.4%）が減少したものの、中小企業振興事業（新型コロナウイルス感染症対策事業委託等） 163,128,389円（前年度3,058,931円）、人件費 9,753,029円（35.6%）が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、観光費 11,819,795円、十二坊温泉ゆらら管理費 3,828,187円などである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,275,596,000	1,738,852,615	513,583,000	23,160,385	76.4
令和元年度	1,944,614,000	1,692,030,436	217,883,000	34,700,564	87.0
増減額	330,982,000	46,822,179	295,700,000	△ 11,540,179	—
増減率	117.0	102.8	235.7	66.7	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は6.4%（前年度8.6%）で、前年度と比較すると46,822,179円（2.8%）の増加となっている。

これは主に、人件費 9,888,503円（4.0%）、道路維持補修事業 8,854,974円（11.6%）、が減少したものの、下水道事業会計操出金 40,494,000円（6.1%）、地方特定道路新設改良事業 16,905,939円（7.3%）が増加したことによるものである。

なお、翌年度に繰越明許となった事業は、三雲駅周辺整備事業 3,234,000円、石部駅周辺整備事業 468,135,000円、落合川橋梁修繕事業 14,080,000円、道路維持補修事業 12,789,000円、市道三雲畑線道路整備事業 8,657,000円、市道狐谷線道路整備事業 6,688,000円などである。

不用額の主なものは、土木総務費 5,913,220円、河川維持費 2,852,584円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	791,257,000	780,190,609	0	11,066,391	98.6
令和元年度	800,252,200	789,149,999	0	11,102,201	98.6
増減額	△ 8,995,200	△ 8,959,390	0	△ 35,810	—
増減率	98.9	98.9	—	99.7	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は2.9%（前年度4.0%）で、前年度と比較すると8,959,390円（1.1%）の減少となっている。

これは主に、広域行政経費 9,308,000円（1.3%）、防災活動推進経費 8,108,071円（50.3%）が増加したものの、消防設備経費 27,120,377円（90.1%）が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、常備消防費 3,777,000円、非常備消防費 3,411,542円などである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,588,034,000	2,343,961,160	5,472,000	238,600,840	90.6
令和元年度	2,555,546,000	2,167,530,601	264,000,000	124,015,399	84.8
増減額	32,488,000	176,430,559	△ 258,528,000	114,585,441	—
増減率	101.3	108.1	2.1	192.4	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は8.6%（前年度11.1%）で、前年度と比較すると176,430,559円（8.1%）の増加となっている。

これは主に、人件費 86,205,121円（17.8%）、幼稚園管理運営事業 36,877,388円（皆減）、小学校費の教育振興対策推進事業 13,859,115円（32.0%）が減少したものの、図書館施設管理事業 56,524,965円（406.6%）、中学校管理運営事業 27,065,078円（38.4%）、社会体育施設管理運営事業 23,467,716円（39.4%）が増加したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、画像転送装置購入事業 5,472,000円である。

不用額の主なものは、教育ネットワーク管理費 127,016,840円、給食センター管理費 32,976,467円、教育委員会事務局費 18,798,060円である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,489,409,000	2,486,808,048	0	2,600,952	99.9
令和元年度	2,542,300,000	2,540,969,400	0	1,330,600	99.9
増減額	△ 52,891,000	△ 54,161,352	0	1,270,352	—
増減率	97.9	97.9	—	195.5	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は9.1%（前年度13.0%）で、前年度と比較すると54,161,352円（2.1%）の減少となっている。

これは主に、元金 2,361,698,631円および利子 125,109,417円である。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	687,218,000	682,705,779	0	4,512,221	99.3
令和元年度	584,252,000	574,359,290	0	9,892,710	98.3
増減額	102,966,000	108,346,489	0	△ 5,380,489	—
増減率	117.6	118.9	—	45.6	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は2.5%（前年度2.9%）で、前年度と比較すると108,346,489円（18.9%）の増加となっている。

これは主に、庁舎整備基金積立（財政課）220,000,000円（皆減）が減少したものの、減債基金積立（財政課）200,000,000円（皆増）、財政調整基金積立（財政課）102,700,000円（67.4%）が増加したことによるものである。

第14款 予備費

(単位：円)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び充用増減	予算現額	不用額
令和2年度	30,000,000	10,000,000	△ 18,985,000	21,015,000	21,015,000
令和元年度	30,000,000	0	△ 12,459,200	17,540,800	17,540,800
増減額	0	10,000,000	6,525,800	3,474,200	3,474,200

予備費の充用額は、18,985,000円で前年度と比較すると6,525,800円増加している。

予備費充用としては、市税徴収経費 7,136,000円、危機管理統括経費の需要費 1,983,000円、危機管理統括経費の備品購入費 1,555,000円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 1,710,000円などがあつた。

予備費を充用するときは事業の内容と必要額の見極めを的確にされたい。

令和2年度 繰越額一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	地方債		
2	総務費	住居表示整備事業	424,000					424,000	石部緑台地先における湖南市産業団地開発事業に伴う敷地造成工事の完了が当初の予定よりも遅れが生じたことにより、住居表示台帳の整備が年度内に完了しないため、委託料を繰り越すものである。
4	衛生費	宮の森火葬場除却事業 新型コロナウイルスクチン住民接種事業	40,311,000 44,332,000			37,200,000		3,111,000	本工事の設計業務委託において、アズベスト含有が確認されたことにより年度内の完了が困難となったため、工事請負費等を繰り越すものである。 新型コロナウイルスクチンの接種開始が当初より延期されたことから、委託料等を繰り越すものである。
5	労働費	就労支援計画策定事業	546,000					546,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議の開催やアンケート調査の協議・実施が困難になったことから年度内に完了しないため、需用費等を繰り越すものである。
6	農林水産業費	岩根東部・西部地区農業用水路更新事業 防災重点ため池鷺尾池改修事業	42,897,000 12,819,000		27,454,000	13,800,000		1,643,000	岩根、正福寺、菩提寺工区毎の施工区域、水路改修方法等の検討および地元調整に不測の日数を要したため、工事請負費を繰り越すものである。 令和3年度中の県営事業として国の事業認可を得るに際し、県との調整に不測の日数を要したため、委託料を繰り越すものである。
		道路維持補修事業	12,789,000			11,700,000		1,089,000	岡出地先における工事進捗の遅れにより、上下水道事業の年度内の舗装の完了が困難となったため、負担金を繰り越すものである。
	2	道路橋梁費	14,080,000			10,400,000		1,370,000	河川管理者である県との協議に不測の日数を要したため、委託料を繰り越すものである。
		市道狐谷線道路整備事業	6,688,000		3,575,000	2,600,000		513,000	公団混雑地であることにより地権者の特定に不測の日数を要したため、委託料を繰り越すものである。
8	土木費	市道三雲畑線道路整備事業	8,657,000		3,698,000	4,400,000		559,000	周辺の地形や状況、保安林の存在から道路線形の確定に時間を要したことにより年度内に完了しないため、委託料を繰り越すものである。
	4	都市計画費	3,234,000					3,234,000	市有地活用を含めて三雲駅周辺における道路整備を今後も行う必要があり、市有地活用の方向性が決定するまでに不測の日数を要したことにより年度内完了が困難となったため、工事請負費を繰り越すものである。
		石部駅周辺整備事業	468,135,000		130,119,000	300,000,000		34,585,000	JR西日本との近接協議等を行う必要があり、工事完了するまでに不測の日数を要したことから年度内の完了が困難となったため、委託費等を繰り越すものである。
10	教育費	画像転送装置購入事業	5,472,000					5,472,000	入札が不調になり年度内に納品完了できないため、備品購入費を繰り越すものである。
	合	計	660,384,000	0	184,034,000	380,100,000	0	52,546,000	

※ 前年度と比較すると、件数は13件(前年度12件)と増加したが、金額は6億6,038万円(前年度17億4,477万円)と減少している。
年度途中での進捗管理の徹底を図り、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

3. 特別会計

(1) 概要

特別会計は、4会計あり、その予算総額は100億6,004万7,000円で
これに対する決算額は、

□ 歳入総額	100億1,163万8,351円（予算に対する収入率99.5%）
□ 歳出総額	98億7,252万7,388円（予算に対する執行率98.1%）
歳入歳出差引額	1億3,911万963円 となっている。

ア 各会計別決算の収支状況

(単位：円・%)

番号	会計名	区分	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	同左 比率
1	国民健康保険 特別会計	歳入	5,039,602,000	5,013,332,537	△ 26,269,463	99.5
		歳出	5,039,602,000	4,982,287,866	57,314,134	98.9
		差引残額	0	31,044,671	—	—
2	国民健康保険診療所 特別会計	歳入	536,686,000	503,181,619	△ 33,504,381	93.8
		歳出	536,686,000	496,515,889	40,170,111	92.5
		差引残額	0	6,665,730	—	—
3	後期高齢者医療 特別会計	歳入	995,050,000	1,001,500,385	6,450,385	100.6
		歳出	995,050,000	980,906,437	14,143,563	98.6
		差引残額	0	20,593,948	—	—
4	介護保険特別会計	歳入	3,488,709,000	3,493,623,810	4,914,810	100.1
		歳出	3,488,709,000	3,412,817,196	75,891,804	97.8
		差引残額	0	80,806,614	—	—
合計		歳入	10,060,047,000	10,011,638,351	△ 48,408,649	99.5
		歳出	10,060,047,000	9,872,527,388	187,519,612	98.1
		差引残額	0	139,110,963	—	—

※ 歳入の△は、予算現額より決算額が少ないことを表している。

イ 一般会計からの繰入金状況

(単位：円・%)

区分	決算額		歳入決算額に 対する比率
	歳入決算額	繰入金	
国民健康保険特別会計	5,013,332,537	310,564,536	6.2
国民健康保険診療所 特別会計	503,181,619	145,000,000	28.8
後期高齢者医療特別会計	1,001,500,385	482,254,907	48.2
介護保険特別会計	3,493,623,810	509,091,000	14.6
合計	10,011,638,351	1,446,910,443	14.5

(2) 各特別会計の概要

① 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	調定額	収入 済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合 %		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対比
1 国民健康 保 險 税	815,686,000	1,134,841,831	828,787,920	15,687,924	290,365,987	13,101,920	101.6	73.0	16.5
2 使用料及び 手 数 料	730,000	686,400	686,400	0	0	△ 43,600	94.0	100.0	0.0
3 国庫支出金	9,085,000	11,754,000	11,754,000	0	0	2,669,000	129.4	100.0	0.2
4 県支出金	3,577,204,000	3,526,347,916	3,526,347,916	0	0	△ 50,856,084	98.6	100.0	70.4
5 財産収入	100,000	81,193	81,193	0	0	△ 18,807	81.2	100.0	0.0
6 繰 入 金	485,082,000	481,937,536	481,937,536	0	0	△ 3,144,464	99.4	100.0	9.6
7 諸 収 入	40,296,000	55,335,851	52,319,168	0	3,016,683	12,023,168	129.8	94.5	1.1
8 繰 越 金	111,419,000	111,418,404	111,418,404	0	0	△ 596	100.0	100.0	2.2
歳 入 合 計	5,039,602,000	5,322,403,131	5,013,332,537	15,687,924	293,382,670	△ 26,269,463	99.5	94.2	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	支出 済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合 %		備 考
					予算 対比	歳出計 対比	
1 総 務 費	47,721,000	44,378,206	0	3,342,794	93.0	0.9	
2 保険給付費	3,467,689,000	3,425,411,759	0	42,277,241	98.8	68.8	
3 国民健康保険 事業費納付金	1,375,614,000	1,375,612,169	0	1,831	100.0	27.6	
4 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	855	0	145	85.5	0.0	
5 保健事業費	69,977,000	59,971,218	0	10,005,782	85.7	1.2	
6 公 債 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
7 諸支出金	77,717,000	76,913,659	0	803,341	99.0	1.5	
8 予 備 費	383,000	0	0	383,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	5,039,602,000	4,982,287,866	0	57,314,134	98.9	100.0	

令和2年度末の国民健康保険総加入者は10,601人で前年より142人減となっている。

その内訳としては、一般は 10,601人で前年度より141人の減となり、退職は0人で前年より1人の減となっている。退職については、退職者医療制度の新規加入が平成27年3月末をもって終了したことにより対象者が年々減少しており、令和2年度中に対象者がいなくなった。

主な歳入は国民健康保険税8億2,879万円、県支出金35億2,635万円、一般会計からの繰入金3億1,056万円などである。

歳出の68.8%を占める保険給付費のうち、療養諸費については、一般が29億4,312万円、退職が1万8千円となっており、被保険者1人当たりの平均医療費は、約27万7,626円となっている。国民健康保険の被保険者数は年々減少する一方で、団塊の世代の高齢化の進展に伴い1人当たりの医療費は増加傾向にある。適切な医療受診の推奨、ジェネリック医薬品の普及等を行い、医療費削減策を講じていく必要がある。さらには、疾病の早期発見、早期治療のために特定健診受診や特定保健指導についての国民健康保険加入者の意識を高め、受診勧奨を強化するとともに、効果的な保健事業の実施に期待する。

国民健康保険税の滞納については、前年度より517万円少ない1,569万円を不納欠損として処理している。収入未済額の現年度と過年度分を合わせると2億9,037万円であり、前年度からは3,189万円程度減っているが、累積滞納額は多い。現年分の徴収率は前年比0.22ポイント増の94.88%と昨年度を上回った。不納欠損処理により収入未済額は減っているが、県内では下位の収納率であるということをしっかりと受け止める必要がある。

収納率の改善に向け組織全体で取り組み、現年の収入未済額を減らし、あわせて過年度分の徴収に努め、滞納額全体の減少に向け鋭意努力していただきたい。

平成30年度から国民健康保険の広域化が施行され、おおむね安定的に運営されているが、県内の保険料水準の統一に向けた円滑な移行と制度の定着、また一層の国民健康保険財政の健全化が図られるよう期待する。

② 国民健康保険診療所特別会計

この特別会計は、夏見診療所、岩根診療所、水戸診療所、石部診療所の4医療施設から構成されている。

歳 入

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	調定額	収入 済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合 %		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対比
1 診療収入	356,947,000	323,418,660	323,418,660	0	0	△ 33,528,340	90.6	100.0	64.3
2 使用料及び 手数料	960,000	961,520	961,520	0	0	1,520	100.2	100.0	0.2
3 財産収入	21,000	10,091	10,091	0	0	△ 10,909	48.1	100.0	0.0
4 繰入金	155,000,000	155,000,000	155,000,000	0	0	0	100.0	100.0	30.8
5 繰越金	18,306,000	18,306,910	18,306,910	0	0	910	100.0	100.0	3.6
6 諸収入	1,452,000	1,484,438	1,484,438	0	0	32,438	102.2	100.0	0.3
7 県支出金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	0	100.0	100.0	0.8
歳入合計	536,686,000	503,181,619	503,181,619	0	0	△ 33,504,381	93.8	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	支出 済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合 %		備 考
					予算 対比	歳出計 対比	
1 総務費	320,905,000	305,059,682	0	15,845,318	95.1	61.4	
2 医業費	164,536,000	143,256,890	0	21,279,110	87.1	28.9	
3 施設整備費	4,012,000	2,833,754	0	1,178,246	70.6	0.6	
4 諸支出金	19,169,000	19,158,091	0	10,909	99.9	3.8	
5 公債費	26,208,000	26,207,472	0	528	100.0	5.3	
6 予備費	1,856,000	0	0	1,856,000	0.0	0.0	
歳出合計	536,686,000	496,515,889	0	40,170,111	92.5	100.0	

各診療所ごとの歳入歳出決算額は次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 残 額
夏 見 診 療 所	74,953,086	74,304,472	648,614
岩 根 診 療 所	26,678,946	65,772,951	△ 39,094,005
水 戸 診 療 所	82,471,022	95,538,438	△ 13,067,416
石 部 診 療 所	145,759,368	187,406,678	△ 41,647,310
歳入(使用料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入)	173,319,197	0	173,319,197
歳出(総務管理費、積立金)	0	73,493,350	△ 73,493,350
合 計	503,181,619	496,515,889	6,665,730

各診療所の今年度決算による積立金の財政調整基金増減は次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高	年度中増減高	令和2年度末 現在高	備 考
国民健康保険診療所 財政調整基金	40,723,797	3,148,000 10,014	43,881,811	
国民健康保険診療所 減 債 基 金	352,936	0 77	353,013	
合 計	41,076,733	3,158,091	44,234,824	

夏見診療所

夏見診療所の診療収入の内、外来収入の比較

(診療収入額とは一致しない)(単位:円・%)

区 分	夏見診療所	比 率
国民健康保険診療報酬収入	12,891,522	18.6
社会保険診療報酬収入	16,419,139	23.6
後期高齢者診療報酬収入	21,663,887	31.2
一部負担金	15,890,410	22.9
その他の診療報酬収入	2,601,618	3.7
合 計	69,466,576	100.0

外来診療報酬は国民健康保険、社会保険、後期高齢者医療の3つの保険からの収入が主なもので、社会保険保険と後期高齢医療制度の診療報酬収入が54.8%となっている。

患者数については、前年より2,259人減少して10,496人である。

夏見診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	令和2年度			令和元年度		
	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	804	5,839,642	7,263	1,094	7,440,512	6,801
5月	710	5,234,879	7,373	898	6,064,222	6,753
6月	837	5,778,984	6,904	897	5,968,262	6,654
7月	853	5,816,320	6,819	982	6,472,682	6,591
8月	815	5,592,848	6,862	856	5,873,812	6,862
9月	833	5,779,202	6,938	883	5,940,838	6,728
10月	1,290	6,756,813	5,238	1,108	6,977,943	6,298
11月	1,055	6,019,156	5,705	1,820	8,505,323	4,673
12月	924	6,225,790	6,738	1,285	7,590,308	5,907
1月	690	4,782,814	6,932	1,002	6,635,883	6,623
2月	752	5,401,718	7,183	1,008	6,471,896	6,421
3月	933	6,238,410	6,686	922	6,178,425	6,701
計	10,496	69,466,576	6,618	12,755	80,120,106	6,281

岩根診療所

収入は外来診療収入とその他診療収入等を合わせて2,668万円となっている。

外来の診療収入は1,251万円で、外来の主な内訳は、国民健康保険診療報酬が264万円、社会保険診療報酬が407万円、後期高齢者診療報酬が273万円、一部負担金が263万円、その他の診療報酬は44万円となっている。

支出では、人件費(報酬、給料、手当、共済費)で4,068万円、管理運営事業で会計年度任用職員に係る報酬等で705万円、需用費(消耗品費、光熱水費等)91万円、役務費55万円、委託料106万円などで総務費は合計5,643万円となっている。医業費は医薬材料費521万円、委託料212万円などで合計863万円である。その他施設整備費で71万円支出しており、歳出総額で6,577万円となっている。

年間患者数は、4,094人で令和元年度の8,176人より4,082人減少している。令和2年4月より診療委託から市の運営となった。そのため一時的に患者数を減少させることとなったが、一層の経営改善を重ね地域住民の健康管理に更に寄与されることを望む。

岩根診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	令和2年度			令和元年度		
	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	193	786,758	4,076	708	2,801,261	3,957
5月	198	1,032,085	5,213	626	2,493,761	3,984
6月	272	1,171,569	4,307	688	2,603,685	3,784
7月	319	1,218,982	3,821	668	2,414,511	3,615
8月	257	977,765	3,805	552	2,028,822	3,675
9月	290	1,026,386	3,539	592	2,246,622	3,795
10月	713	1,202,746	1,687	879	3,185,659	3,624
11月	558	1,098,981	1,970	1,171	4,235,841	3,617
12月	547	1,048,151	1,916	852	3,438,858	4,036
1月	297	992,537	3,342	548	2,653,629	4,842
2月	194	872,951	4,500	492	2,307,432	4,690
3月	256	1,080,298	4,220	400	1,736,975	4,342
計	4,094	12,509,209	3,055	8,176	32,147,056	3,932

水戸診療所

収入は外来診療収入とその他診療収入等を合わせて8,247万円となっている。

外来の診療収入は6,682万円で前年より75万円の減となっている。外来の主な内訳は、国民健康保険診療報酬が1,446万円、社会保険診療報酬が1,375万円、後期高齢者診療報酬が2,381万円、一部負担金が1,229万円、その他の診療報酬は251万円となっており、国民健康保険診療報酬が社会保険診療報酬を上回る傾向を示している。

支出では、人件費（報酬、給料、手当、共済費）で4,911万円、管理運営事業で会計年度任用職員に係る報酬等で839万円、需用費（消耗品費、光熱水費）183万円、役員費63万円、委託料124万円などで総務費は合計6,276万円となっている。医業費は医薬材料費2,767万円、委託料364万円などで合計3,270万円である。その他施設整備費で需用費(修繕料) 8万円支出しており、歳出総額で9,554万円となっている。

年間患者数は9,651人で令和元年度の9,283人より368人増加している。近隣の医業環境の変化を十分に把握する中で、今まで以上の健全経営と地域住民の健康管理に更に寄与されることを望む。

水戸診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	令和2年度			令和元年度		
	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	757	5,699,403	7,529	765	5,604,492	7,326
5月	583	4,402,287	7,551	727	6,202,558	8,532
6月	662	5,246,053	7,925	692	4,859,501	7,022
7月	713	5,874,784	8,240	827	6,280,304	7,594
8月	689	5,270,804	7,650	670	4,680,459	6,986
9月	731	5,628,323	7,699	750	5,214,655	6,953
10月	1,667	5,869,968	3,521	662	5,109,334	7,718
11月	956	4,956,924	5,185	1,042	5,438,025	5,219
12月	711	5,954,197	8,374	862	6,073,872	7,046
1月	710	5,461,899	7,693	775	5,867,710	7,571
2月	650	5,493,312	8,451	712	5,872,958	8,249
3月	822	6,965,227	8,474	799	6,368,928	7,971
計	9,651	66,823,181	6,924	9,283	67,572,796	7,279

※令和元年度の外来延患者数及び外来診療報酬額に修正があったため、修正後の数字で記載している。

石部診療所

石部診療所には、内科、小児科、皮膚科、眼科、整形外科の5つの診療科目があり、全科の延べ患者数は、24,462人で前年度より343人増加している。入院患者については医師確保が困難なことから受入は引き続き実施していない。

外来の診療収入は1億1,448万円で前年度より900万円の減となっている。外来の主な内訳は、国民健康保険診療報酬が2,062万円、社会保険診療報酬が2,494万円、後期高齢者診療報酬が4,498万円、一部負担金が1,940万円その他の診療報酬は454万円となっている。後期高齢者診療報酬が、国民健康保険診療報酬、社会保険診療報酬を上回る傾向を示している。

支出では、人件費（給料、手当、共済費）で8,176万円、管理運営事業で会計年度任用職員に係る報酬等で1,552万円、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費）764万円、役務費103万円、委託料1,051万円などで1億5,665万円となっている。診療事業は医薬材料費1,531万円、委託料1,062万円などで合計2,890万円である。その他施設整備費で186万円支出しており、歳出総額で1億8,741万円となっている。

収入における診療収入（外来収入、その他の診療収入）と諸収入等の合計額は1億4,576万円で、支出における総務費（人件費、管理運営費）と診療事業(医業費)、施設管理費の合計額は1億8,741万円となっており、差引4,165万円の赤字となっている。

開業以来、地域住民への拠点病院として大きな貢献を果たしてきたが、近年診療報酬収入は増減を繰り返しており、前年度より900万円の減となった。当市の厳しい財政事情もあるが、より一層の経営改善を重ね、市民に信頼される拠点医療施設を目指して邁進されたい。

石部診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	令和2年度			令和元年度		
	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	1,759	8,934,141	5,079	1,882	11,174,875	5,938
5月	1,474	8,694,347	5,898	1,821	9,999,631	5,491
6月	1,812	9,814,129	5,416	1,865	10,569,480	5,667
7月	2,112	10,158,244	4,810	2,162	11,425,210	5,285
8月	1,841	9,280,665	5,041	1,899	9,443,827	4,973
9月	2,023	9,769,029	4,829	2,105	10,082,127	4,790
10月	3,400	9,990,541	2,938	2,294	10,490,428	4,573
11月	2,713	9,166,589	3,379	2,523	10,097,803	4,002
12月	2,128	9,929,080	4,666	2,199	10,606,925	4,824
1月	1,533	8,421,208	5,493	1,762	9,238,405	5,243
2月	1,566	8,764,632	5,597	1,685	9,311,619	5,526
3月	2,101	11,553,312	5,499	1,922	11,034,444	5,741
計	24,462	114,475,917	4,680	24,119	123,474,774	5,119

【診療実績】

	午前診					午後診					夜診				
	月	火	水	木	金 土	月	火	水	木	金 土	月	火	水	木	金 土
①内科	○	○	○	○	○ -	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-
②小児科	○	○	○	○	○ -	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-
③皮膚科	○	-	○	-	- -	◎	-	-	-	-	△	-	□	-	-
④眼科	-	-	-	-	- -	○	-	○	-	○ -	-	-	-	-	-
⑤整形外科	-	-	-	○	- -	-	-	-	-	- -	-	-	-	-	-

※ ◎は、第2・4週は診療日(予約外来、再診の人のみ)
△は、第1・3・5週は診療日(予約外来、再診の人のみ)
□は、予約外来

③ 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	調定額	収入 済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合 %		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対比
1 後期高齢者医療保険料	456,931,000	465,327,407	462,118,325	316,562	2,892,520	5,187,325	101.1	99.3	46.1
2 使用料及び手数料	50,000	55,400	55,400	0	0	5,400	110.8	100.0	0.0
3 国庫支出金	2,377,000	196,000	196,000	0	0	△ 2,181,000	8.2	100.0	0.0
4 繰入金	482,256,000	482,254,907	482,254,907	0	0	△ 1,093	100.0	100.0	48.2
5 諸収入	42,188,000	45,627,151	45,627,151	0	0	3,439,151	108.2	100.0	4.6
6 繰越金	11,248,000	11,248,602	11,248,602	0	0	602	100.0	100.0	1.1
歳入合計	995,050,000	1,004,709,467	1,001,500,385	316,562	2,892,520	6,450,385	100.6	99.7	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	支出 済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合 %		備 考
					予算 対比	歳出計 対比	
1 総務費	5,902,000	5,081,522	0	820,478	86.1	0.5	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	940,210,000	940,198,104	0	11,896	100.0	95.8	
3 保健事業費	37,205,000	24,346,688	8,828,000	4,030,312	65.4	2.5	
4 諸支出金	11,679,000	11,280,123	0	398,877	96.6	1.2	
5 予備費	54,000	0	0	54,000	0.0	0.0	
歳出合計	995,050,000	980,906,437	8,828,000	5,315,563	98.6	100.0	

主な歳入は保険料4億6,212万円、市の一般会計からの繰入金4億8,225万円で総額10億150万円となっている。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金で、9億4,020万円となっており、歳出総額は9億8,091万円である。なお、歳入歳出差引額2,059万円は翌年度へ繰り越している。

保険料は、原則年金から引き落としされる特別徴収保険料が3億2,317万円、普通徴収保険料が1億3,895万円で、収納率は99.3%となっている。被保険者数は5,952人で前年から121人の増となっている。

収入未済額のうち過年度分は172万円であった。高齢化に伴い被保険者数が年々増加する中、収納率の向上が課題となっている。保険料の徴収等引き続き適切な制度運営に努められたい。

④ 介護保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	調定額	収入 済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合 %		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対比
1 保険料	866,476,000	900,144,651	869,432,261	5,703,852	25,008,538	2,956,261	100.3	96.6	24.9
2 使用料及び 手数料	80,000	112,600	112,600	0	0	32,600	140.8	100.0	0.0
3 国庫支出金	660,520,000	686,313,921	686,313,921	0	0	25,793,921	103.9	100.0	19.6
4 支払基金 交付金	891,096,000	876,139,000	876,139,000	0	0	△ 14,957,000	98.3	100.0	25.1
5 県支出金	479,956,000	506,499,021	506,499,021	0	0	26,543,021	105.5	100.0	14.5
6 財産収入	160,000	25,452	25,452	0	0	△ 134,548	15.9	100.0	0.0
7 繰入金	562,496,000	526,091,000	526,091,000	0	0	△ 36,405,000	93.5	100.0	15.1
8 繰越金	27,687,000	27,687,148	27,687,148	0	0	148	100.0	100.0	0.8
9 諸収入	238,000	1,323,407	1,323,407	0	0	1,085,407	556.1	100.0	0.0
歳入合計	3,488,709,000	3,524,336,200	3,493,623,810	5,703,852	25,008,538	4,914,810	100.1	99.1	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	支出 済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合 %		備 考
					予算 対比	歳出計 対比	
1 総務費	52,570,000	49,927,361	0	2,642,639	95.0	1.5	
2 保険給付費	3,264,299,000	3,204,654,677	0	59,644,323	98.2	93.9	
3 地域支援 事業費	127,090,000	114,741,631	0	12,348,369	90.3	3.4	
4 保健福祉 事業費	5,077,000	5,076,350	0	650	100.0	0.1	
5 基金積立金	1,449,000	1,354,452	0	94,548	93.5	0.0	
6 公債費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
7 諸支出金	37,138,000	37,062,725	0	75,275	99.8	1.1	
8 予備費	986,000	0	0	986,000	0.0	0.0	
歳出合計	3,488,709,000	3,412,817,196	0	75,891,804	97.8	100.0	

要介護等認定状況は下記のとおりとなっている。

【要介護等認定者数】（令和3年3月末現在）

（単位：人・％）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	認定率	
1号被保険者	222	194	479	341	259	254	192	1,941	14.30%	
65～74歳	34	34	63	40	39	26	31	267	3.51%	
75歳以上	188	160	416	301	220	228	161	1,674	28.09%	
2号被保険者	9	7	11	10	9	5	13	64		
総数	231	201	490	351	268	259	205	2,005		
計画値	186	150	617	356	248	255	255	2,067		
計画との差	45	51	△ 127	△ 5	20	4	△ 50	△ 62		
割合	12%	10%	24%	18%	13%	13%	10%	100%		
			全国認定率		18.69%			全国前期認定率		4.34%
			滋賀県認定率		17.58%			全国後期認定率		32.36%
								滋賀県前期認定率		3.69%
								滋賀県後期認定率		31.66%

※全国、滋賀県の数値は、令和3年3月末現在

認定率は全国及び滋賀県と比較において、いずれも平均値より下回っている。

要介護等の認定者数は、総数2,005人で前年比3.2%（62人）の増であった。

認定審査会の二次判定の変更件数は153件で前年度より23件減少しており、重度への変更が146件、軽度への変更は7件であった。

令和3年2月末の居宅サービス・地域密着型サービス受給利用者数は1,610人であった、施設利用者数は377人となっている。

保険給付費全体では32億465万円を支出している。介護サービス等諸費は29億6,154万円で、全部で10項目の給付費等があるが、居宅介護サービスで10億1,015万円、施設介護サービスで9億2,955万円、地域密着型介護サービスで8億4,911万円、この3つのサービスで保険給付費の87.0%を占めている。

施設入所者の内訳は老人福祉施設146人、老人保健施設113人、療養型医療施設37人、介護医療院3人となっている。

介護給付費準備基金は986万円減の1億209万円となっている。歳入については、1号被保険者保険料の現年度調定額8億7,433万円に対し、収入済額は8億6,714万円で収納率99.18%となり、前年度から0.05ポイント高くなっている。

不納欠損額は570万円で前年度より54万円増加している。

収入未済額は前年度より80万円減少し2,501万円となった。一層の徴収率アップを望む。

全国的にも要介護認定者数は増加傾向にある。当市においても、高齢化がますます進む中で、制度改正などの動きを早めに把握し、適正な保険料で運用できるよう努力されたい。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を審査照合したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

土地

(単位: m²)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度末 現在高
行政財産	1,134,948.63	12,669.41	1,147,618.04
普通財産	12,198,577.21	△ 4,654.95	12,193,922.26
計	13,333,525.84	8,014.46	13,341,540.30

建物

(単位: m²)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度末 現在高
行政財産	202,488.46	△747.59	201,740.87
普通財産	0.00	0.00	0.00
計	202,488.46	△747.59	201,740.87

地方財政法第8条に「地方公共団体の財産は、常に良好な状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的にこれを運用しなければならない」と明記されている。

期中の財産の動きを正確に把握することは当然であり、財産の効率的な運用の視点からの現状管理も含め中期計画を策定し、有効的な財産利用されるよう鋭意努力されることを望む。

(2) 公債証明又は株券

(単位: 千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度末 現在高
出資金・預託金 出捐金・醸出金	92,793	0	92,793

(3) 物品(1件50万円以上のみ)

(単位: 台・件)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度末 現在高
各種自動車	92	0	92
その他	396	4	400
計	488	4	492

5. 基金の運用状況

令和3年3月31日 現在
(単位：円)

No.	項 目	令和2年3月31日 基金現在高	決算年度中 増 減 高	令和3年3月31日 基金現在高	決算年度中増減高内容				
					増		減		
					理 由	金 額	理 由	金 額	
1	財 政 調 整 基 金	1,847,303,952	198,065,923	2,045,369,875	積立金	286,000,000	一般会計に繰出	89,136,000	
					運用収入	1,201,923			
2	減 債 基 金	240,796,231	200,052,394	440,848,625	積立金	200,000,000			
					運用収入	52,394			
3	庁 舎 整 備 基 金	659,326,794	143,460	659,470,254	積立金	0			
					運用収入	143,460			
4	まちづくり事業基金	11,511,500	2,505	11,514,005	積立金	0			
					運用収入	2,505			
5	振 興 基 金	1,085,569,969	△ 507,074,111	578,495,858	積立金	0	一般会計に繰出	507,242,867	
					運用収入	168,756			
6	青少年健全育成基金	7,514,029	△ 1,088,275	6,425,754	積立金	0	一般会計に繰出	1,089,865	
					運用収入	1,590			
7	高額福祉貸付基金	8,000,000	0	8,000,000	積立金	0			
					運用収入	0			
8	公 共 公 益 施 設 等 整 備 基 金	400,120,435	68,601,610	468,722,045	積立金	72,892,000	一般会計に繰出	4,377,450	
					運用収入	87,060			
9	笹ヶ谷霊園管理基金	101,890,803	△ 2,387,122	99,503,681	積立金	0	一般会計に繰出	2,408,814	
					運用収入	21,692			
10	ふるさと・水と土 保 全 基 金	7,027,280	△ 7,027,280	0	積立金	0	一般会計に繰出	7,027,280	
					運用収入	0			
11	土地開発基金	現 金	116,074,263	25,256	116,099,519	積立金	0		
		土 地	407,125,413	0	407,125,413	運用収入	25,256		
						0			
12	都 市 計 画 道 路 等 整 備 基 金	30,148,192	6,560	30,154,752	積立金	0			
					運用収入	6,560			
13	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	518,058,435	△ 223,174,807	294,883,628	積立金	39,517,000	国民健康保険 特別会計に繰出	262,773,000	
					運用収入	81,193			
14	国民健康保険診療所 減 債 基 金	352,936	77	353,013	積立金	0			
					運用収入	77			
15	国民健康保険診療所 財 政 調 整 基 金	40,723,797	3,158,014	43,881,811	積立金	19,148,000	国民健康保険診療所 特別会計に繰出	16,000,000	
					運用収入	10,014			
16	介護給付費準備基金	111,950,702	△ 9,861,548	102,089,154	積立金	7,113,000	介護保険特別 会計に繰出	17,000,000	
					運用収入	25,452			
17	市営住宅整備基金	20,559,840	4,474	20,564,314	積立金	0			
					運用収入	4,474			
18	再生可能エネルギー 発 電 設 備 管 理 基 金	81,130	32,965	114,095	積立金	32,945			
					運用収入	20			
19	ふるさときらめき 湖 南 づ け り 応 援 基 金	116,884,940	△ 4,269,856	112,615,084	積立金	113,166,000	一般会計に繰出	117,462,000	
					運用収入	26,144			
20	新型コロナウイルス 感 染 症 対 策 基 金	0	36,277,000	36,277,000	積立金	36,277,000			
					運用収入	0			
合 計	現金及び 有価証券	5,323,895,228	△ 248,512,761	5,075,382,467		776,004,515		1,024,517,276	
	その他	407,125,413	0	407,125,413		0		0	

※財政調整基金の令和3年3月31日現在高2,045,369,875円には100,000,000円の有価証券を含む。

基金は、「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために基金を設けることができる」とされており、昭和38年の改正により「基金」とし原資金を予算を通して設定した後は、予算と無関係に経理されるところにその特色があり、その運用の適正を図る意味から、年度間の実績を議会に提出することになっている。

基金は、前年度比4.7%減で2億4,851万円減少している。

財政調整基金は、前年度比10.7%増となっている。

社会情勢など不測の事態に対応できるよう、引き続き基金の計画的な確保に努められたい。

むすび

令和2年度一般会計、特別会計及び基金の運用状況の決算審査の結果は以上のとおりである。

令和2年度においては、前年度に発生した新型コロナウイルスによる感染症拡大防止のため、4月には全都道府県に緊急事態宣言が発出され、5月14日に一部の地域を除く39県が解除されるまで、社会経済活動が大幅に制限された。これによって経済は極めて厳しい状況に陥り、国において様々な経済対策が行われることとなった。

このような状況の中でも、本市においては三雲駅や石部駅の周辺整備事業をはじめ松籟会館整備事業など、市民が活躍できる環境づくりと安心安全を支える大型事業に取り組みされた。同時に財源確保を図るための財政的な配慮についても十分お願いしたい。

税収面においては前年度までは企業収益が伸び法人市民税が堅調であったものの、新型コロナウイルス感染症は地域経済にも大きく影響し、企業収益が減収となったことから、法人市民税の法人税割が大きく減少することとなった。現在新型コロナウイルスワクチン接種に全力で取り組まれているところであり、アフターコロナをしっかりと見据えながら、新たな税収確保や地域の活性化を図り、街を元気にする企業誘致をはじめ、高齢者の健康・生きがいづくりなど幅広い人にとって働く場を確保する等の事業展開を積極的に進められたい。

主要財政指標の経常収支比率は、前年度89.3%で令和2年度が88.2%と1.1ポイント改善したものの依然高い数値を示している。合併関連事業の財源として発行した地方債の償還に係る公債費や高齢化の進行による扶助費などの義務的経費が増加し、硬直化した財政状況を示す結果となっている。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	88.3%	89.3%	88.2%
財政力指数	0.82	0.81	0.80
基金残高	52億9,923万円	53億2,389万円	50億7,438万円
地方債残高	277億767万円	268億7,184万円	260億7,547万円

市税は、前年度より8,015万円減の86億2,867万円であり、収入未済額は1,714万円増の2億4,738万円となった。これも新型コロナウイルス感染症の影響であると考えられるが、関係職員はこれまでよりもさらに創意工夫を図りながら収納対策に努力されたい。

地方財政法では「適実且つ厳正にこれを確保しなければならない」と収入確保が厳しく義務付けられていることから、現年の未済額をなくし次年度に持ち越さないことで、過年度の未済額を減らすよう更なる徴収体制の強化を望むものである。

繰越事業は昨年度の12件から13件と増加したが、翌年度繰越額は10億8,439万円減の、6億6,038万円となった。年度途中での進捗管理の徹底を図り、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

本市においてもますます高齢化が進み扶助費の予算額が膨らむ傾向は顕著であるが、まずは国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」をはじめとする様々な関連支援策を有効に活用しながら、大きな影響を受けた地域経済の活性化に積極的に取り組まれたい。

終わりに、劇的に変化する社会情勢を踏まえ、改定された第二次湖南省総合計画後期基本計画、さらには「きらめき・ときめき・元気創生総合戦略」を基本として、「最小の経費で最大の効果を発揮する」ことを念頭に、硬直化している経常収支比率の改善にも工夫を図りながら、感染防止と経済活動の両立に努められたい。

この意見を今後の予算に反映されることを望み、審査を終えたので意見とする。

別 表

— 目 次 —

各会計歳入歳出決算年度別比較表(別表1)	36
特別会計各会計の比較(グラフ1)	37
一般会計と特別会計の比較(グラフ2)	38
一般会計および特別会計決算総括表(別表2)	39
一般会計財源別比較表(別表3)	43
一般会計款別歳入決算年度比較表(別表4)	45
歳入構成グラフ(グラフ3)	46
一般会計款別歳出決算年度比較表(別表5)	47
歳出構成グラフ(グラフ4)	48
市税収納状況表(国民健康保険税含む)(別表6)	49
一般会計歳出使途別分類表(別表7)	51
一般会計節別支出済額一覧表(別表8)	53
一般会計節別支出済額年度比較表(別表9)	55
各特別会計節別支出済額一覧表(別表10)	56
主要事業の概要(別表11)	58

別表 1

各会計歳入歳出決算年度別比較表

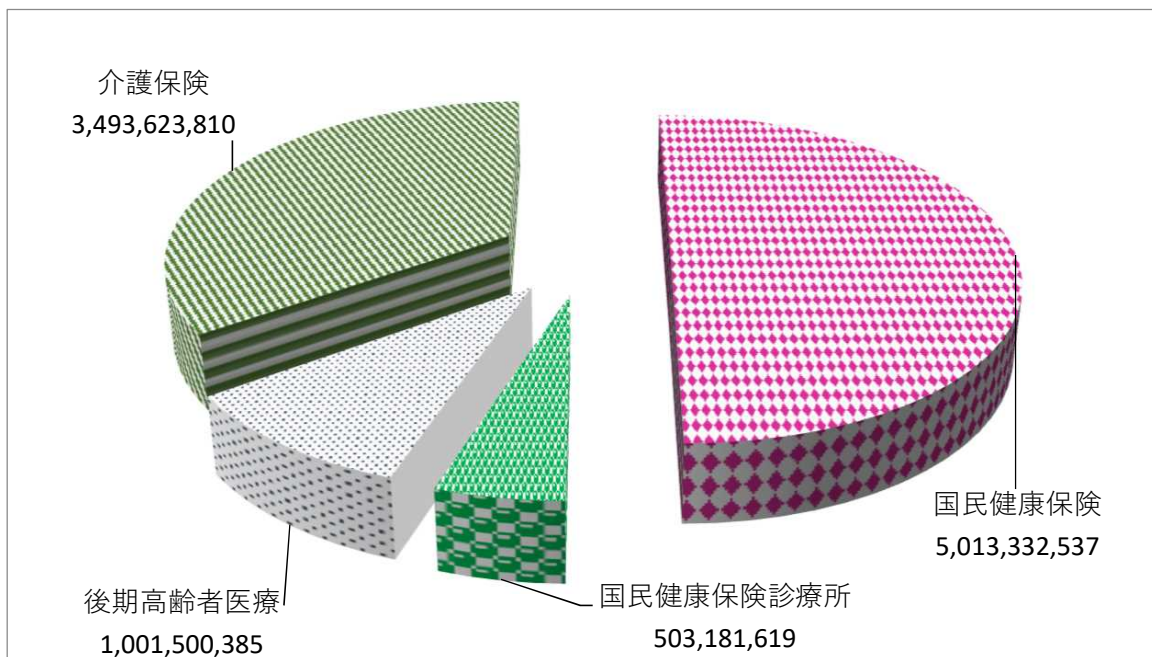
(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	27,977,066,821	20,144,524,533	27,325,669,160	19,588,596,097
特 別 会 計	10,011,638,351	9,920,221,128	9,872,527,388	9,751,560,064
国民健康保険 特別会計	5,013,332,537	5,052,143,281	4,982,287,866	4,940,724,877
国民健康保険診 療所特別会計	503,181,619	510,256,491	496,515,889	491,949,581
後期高齢者医療 特別会計	1,001,500,385	943,179,702	980,906,437	931,931,100
介護保険 特別会計	3,493,623,810	3,414,641,654	3,412,817,196	3,386,954,506
合 計	37,988,705,172	30,064,745,661	37,198,196,548	29,340,156,161

グラフ1

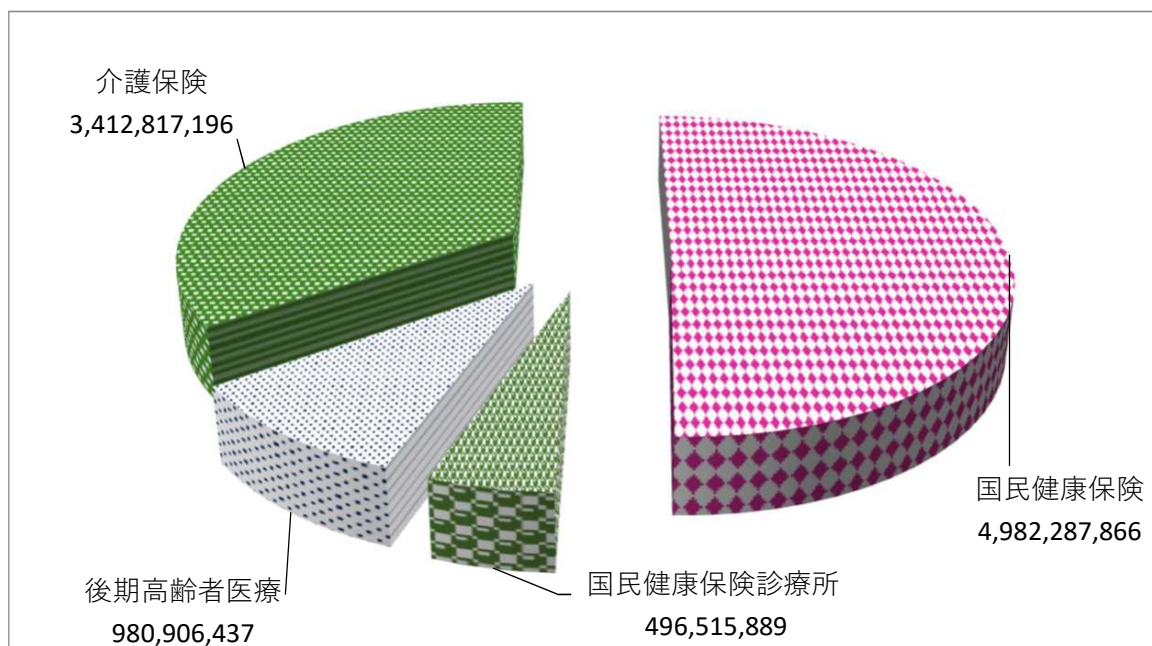
特別会計各会計の比較(歳入)

(単位:円)



特別会計各会計の比較(歳出)

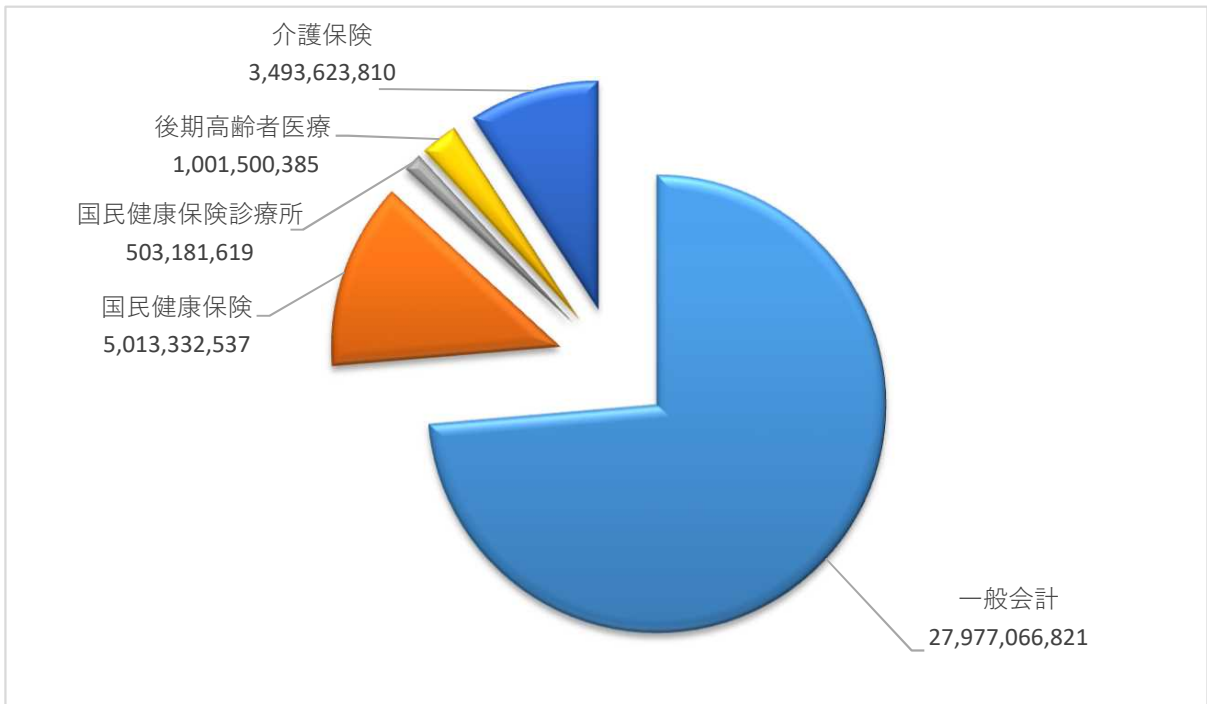
(単位:円)



グラフ2

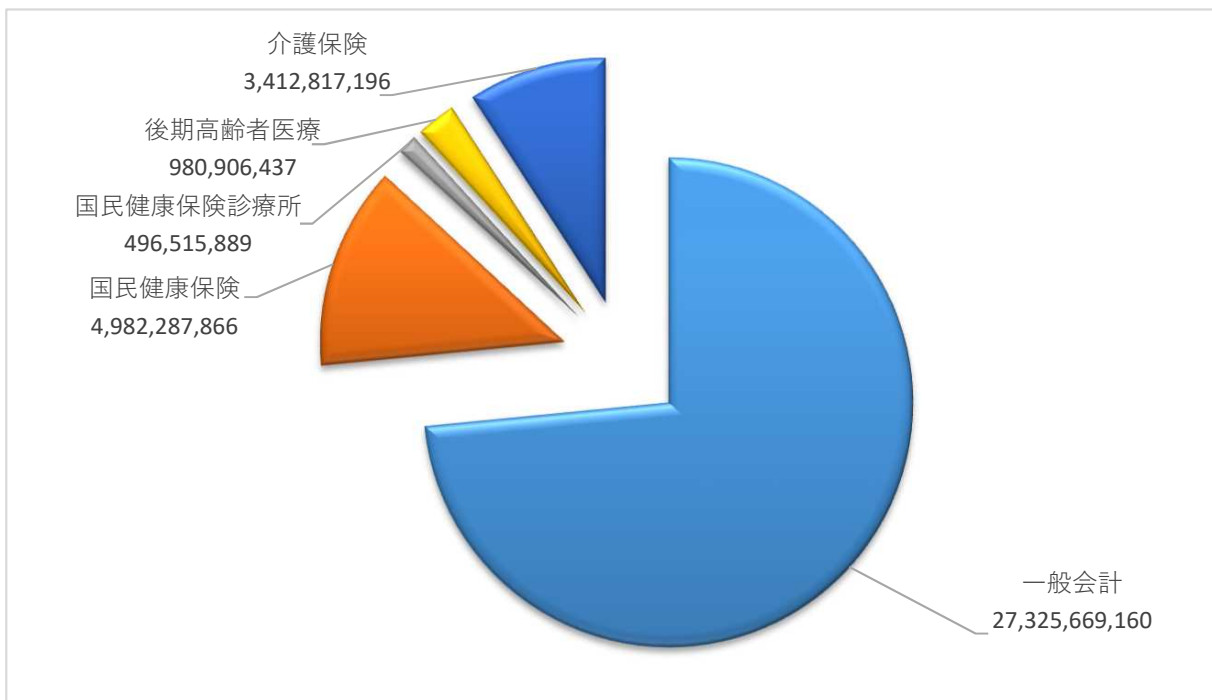
一般会計と特別会計の比較(歳入)

(単位:円)



一般会計と特別会計の比較(歳出)

(単位:円)



別表 2

一般会計および特

(1) 決算総額

区 分 会 計 名		予算現額 (A)	歳 入	
			収入済額(B)	構成比
一 般 会 計		28,697,489,000	27,977,066,821	73.6
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,039,602,000	5,013,332,537	13.2
	国民健康保険診療所特別会計	536,686,000	503,181,619	1.3
	後期高齢者医療特別会計	995,050,000	1,001,500,385	2.7
	介護保険特別会計	3,488,709,000	3,493,623,810	9.2
小 計		10,060,047,000	10,011,638,351	26.4
合 計		38,757,536,000	37,988,705,172	100.0

(2) 純計決算額

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		27,977,066,821	18,752,825	27,958,313,996
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,013,332,537	310,564,536	4,702,768,001
	国民健康保険診療所特別会計	503,181,619	145,000,000	358,181,619
	後期高齢者医療特別会計	1,001,500,385	482,254,907	519,245,478
	介護保険特別会計	3,493,623,810	509,091,000	2,984,532,810
小 計		10,011,638,351	1,446,910,443	8,564,727,908
合 計		37,988,705,172	1,465,663,268	36,523,041,904

(単位：円)

歳		出		差引過不足額	
総額 (C)	重複計算 控除額	差引純 歳出額(D)	総計算 (A)-(C)	純計算 (B)-(D)	
27,325,669,160	1,446,910,443	25,878,758,717	651,397,661	2,079,555,279	
4,982,287,866	0	4,982,287,866	31,044,671	△ 279,519,865	
496,515,889	0	496,515,889	6,665,730	△ 138,334,270	
980,906,437	18,752,825	962,153,612	20,593,948	△ 442,908,134	
3,412,817,196	0	3,412,817,196	80,806,614	△ 428,284,386	
9,872,527,388	18,752,825	9,853,774,563	139,110,963	△ 1,289,046,655	
37,198,196,548	1,465,663,268	35,732,533,280	790,508,624	790,508,624	

別表 3

一般会計財源別比較表

(1) 一般財源・特定財源年度比較表

(単位:円・%)

年 度 区 分		令和2年度			令和元年度		
		金 額	構成比	指 数	金 額	構成比	指 数
一 般 財 源	市 税	8,628,671,334	30.8	99.1	8,708,823,532	43.2	100.0
	地 方 譲 与 税	152,604,000	0.5	102.1	149,409,014	0.7	100.0
	利 子 割 交 付 金	8,678,000	0.0	107.4	8,080,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	32,086,000	0.1	89.8	35,720,000	0.2	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,262,000	0.1	168.5	24,494,000	0.1	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	72,011,000	0.3	皆増	-	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,148,501,000	4.1	121.3	947,224,000	4.7	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,862,004	0.1	91.3	25,054,508	0.1	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	皆減	33,688,456	0.2	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,745,000	0.1	208.7	8,501,000	0.1	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	75,618,000	0.3	34.0	222,308,000	1.1	100.0
	地 方 交 付 税	2,378,255,000	8.5	93.9	2,533,881,000	12.6	100.0
	財 産 収 入	98,540,730	0.4	243.2	40,518,267	0.2	100.0
	繰 越 金	555,928,436	2.0	179.2	310,316,795	1.5	100.0
	諸 収 入	741,284,424	2.7	275.0	269,522,891	1.3	100.0
計	13,974,046,928	50.0	104.9	13,317,541,463	66.0	100.0	
特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,625,000	0.0	114.2	6,678,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	275,991,771	1.0	62.6	440,820,293	2.2	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	220,001,288	0.8	88.0	249,992,682	1.3	100.0
	国 庫 支 出 金	9,325,217,029	33.3	359.2	2,596,180,706	12.9	100.0
	県 支 出 金	2,177,584,195	7.8	169.7	1,283,216,963	6.4	100.0
	寄 附 金	123,826,343	0.4	107.4	115,352,549	0.6	100.0
	繰 入 金	307,450,267	1.1	52.1	589,740,877	2.9	100.0
	市 債	1,565,324,000	5.6	101.3	1,545,001,000	7.7	100.0
	計	14,003,019,893	50.0	205.1	6,826,983,070	34.0	100.0
合 計	27,977,066,821	100.0	138.9	20,144,524,533	100.0	100.0	

(2) 自主財源・依存財源年度比較表

(単位:円・%)

年 度 区 分		令和2年度			令和元年度		
		金 額	構成比	指 数	金 額	構成比	指 数
自 主 財 源	市 税	8,628,671,334	30.8	99.1	8,708,823,532	43.2	100.0
	分担金及び負担金	275,991,771	1.0	62.6	440,820,293	2.2	100.0
	使用料及び手数料	220,001,288	0.8	88.0	249,992,682	1.3	100.0
	財 産 収 入	98,540,730	0.4	243.2	40,518,267	0.2	100.0
	寄 附 金	123,826,343	0.4	107.4	115,352,549	0.6	100.0
	繰 入 金	307,450,267	1.1	52.1	589,740,877	2.9	100.0
	繰 越 金	555,928,436	2.0	179.2	310,316,795	1.5	100.0
	諸 収 入	741,284,424	2.7	275.0	269,522,891	1.3	100.0
	計	10,951,694,593	39.2	102.1	10,725,087,886	53.2	100.0
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	152,604,000	0.5	102.1	149,409,014	0.7
利 子 割 交 付 金		8,678,000	0.0	107.4	8,080,000	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金		32,086,000	0.1	89.8	35,720,000	0.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金		41,262,000	0.1	168.5	24,494,000	0.1	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金		72,011,000	0.3	皆増	-	-	-
地方消費税交付金		1,148,501,000	4.1	121.3	947,224,000	4.7	100.0
ゴルフ場利用税交付金		22,862,004	0.1	91.3	25,054,508	0.1	100.0
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	33,688,456	0.2	100.0
環境性能割交付金		17,745,000	0.1	208.7	8,501,000	0.1	100.0
地方特例交付金		75,618,000	0.3	34.0	222,308,000	1.1	100.0
地 方 交 付 税		2,378,255,000	8.5	93.9	2,533,881,000	12.6	100.0
交通安全対策特別交付金		7,625,000	0.0	114.2	6,678,000	0.0	100.0
国 庫 支 出 金		9,325,217,029	33.3	359.2	2,596,180,706	12.9	100.0
県 支 出 金		2,177,584,195	7.8	169.7	1,283,216,963	6.4	100.0
市 債		1,565,324,000	5.6	101.3	1,545,001,000	7.7	100.0
計	17,025,372,228	60.8	180.7	9,419,436,647	46.8	100.0	
合 計		27,977,066,821	100.0	138.9	20,144,524,533	100.0	100.0

別表 4

一般会計款別歳入決算年度比較表

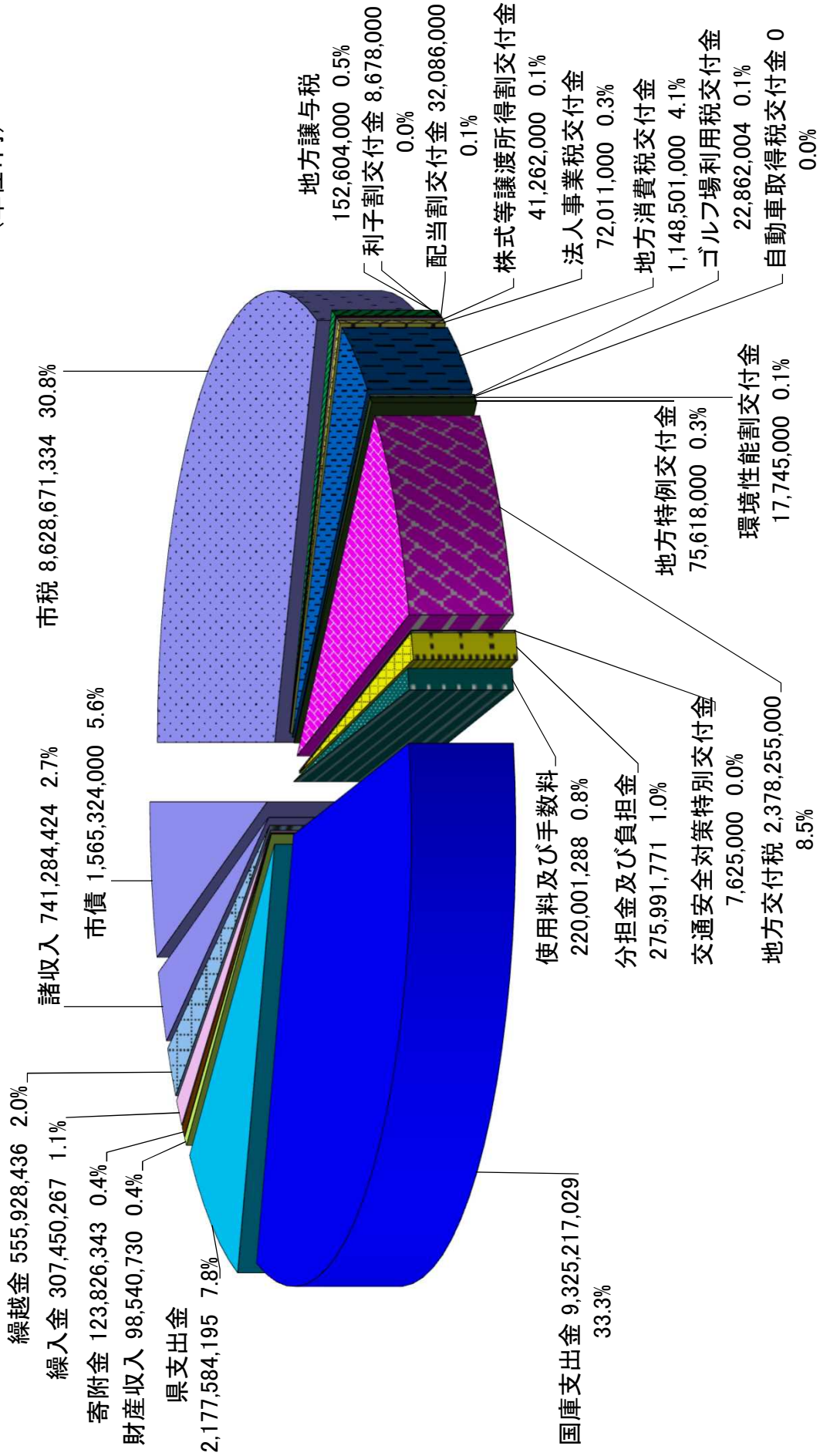
(単位：円・%)

区 分 款 別	収 入 済 額		増 減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
市 税	8,628,671,334	8,708,823,532	△ 80,152,198	△ 0.9
地 方 譲 与 税	152,604,000	149,409,014	3,194,986	2.1
利 子 割 交 付 金	8,678,000	8,080,000	598,000	7.4
配 当 割 交 付 金	32,086,000	35,720,000	△ 3,634,000	△ 10.2
株式等譲渡所得割交付金	41,262,000	24,494,000	16,768,000	68.5
法 人 事 業 税 交 付 金	72,011,000	0	72,011,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,148,501,000	947,224,000	201,277,000	21.3
ゴルフ場利用税交付金	22,862,004	25,054,508	△ 2,192,504	△ 8.8
自動車取得税交付金	0	33,688,456	△ 33,688,456	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	17,745,000	8,501,000	9,244,000	108.7
地 方 特 例 交 付 金	75,618,000	222,308,000	△ 146,690,000	△ 66.0
地 方 交 付 税	2,378,255,000	2,533,881,000	△ 155,626,000	△ 6.1
交通安全対策特別交付金	7,625,000	6,678,000	947,000	14.2
分 担 金 及 び 負 担 金	275,991,771	440,820,293	△ 164,828,522	△ 37.4
使 用 料 及 び 手 数 料	220,001,288	249,992,682	△ 29,991,394	△ 12.0
国 庫 支 出 金	9,325,217,029	2,596,180,706	6,729,036,323	259.2
県 支 出 金	2,177,584,195	1,283,216,963	894,367,232	69.7
財 産 収 入	98,540,730	40,518,267	58,022,463	143.2
寄 附 金	123,826,343	115,352,549	8,473,794	7.3
繰 入 金	307,450,267	589,740,877	△ 282,290,610	△ 47.9
繰 越 金	555,928,436	310,316,795	245,611,641	79.2
諸 収 入	741,284,424	269,522,891	471,761,533	175.0
市 債	1,565,324,000	1,545,001,000	20,323,000	1.3
合 計	27,977,066,821	20,144,524,533	7,832,542,288	38.9

グラフ3

歳入構成グラフ

(単位:円)



別表 5

一般会計款別歳出決算年度比較表

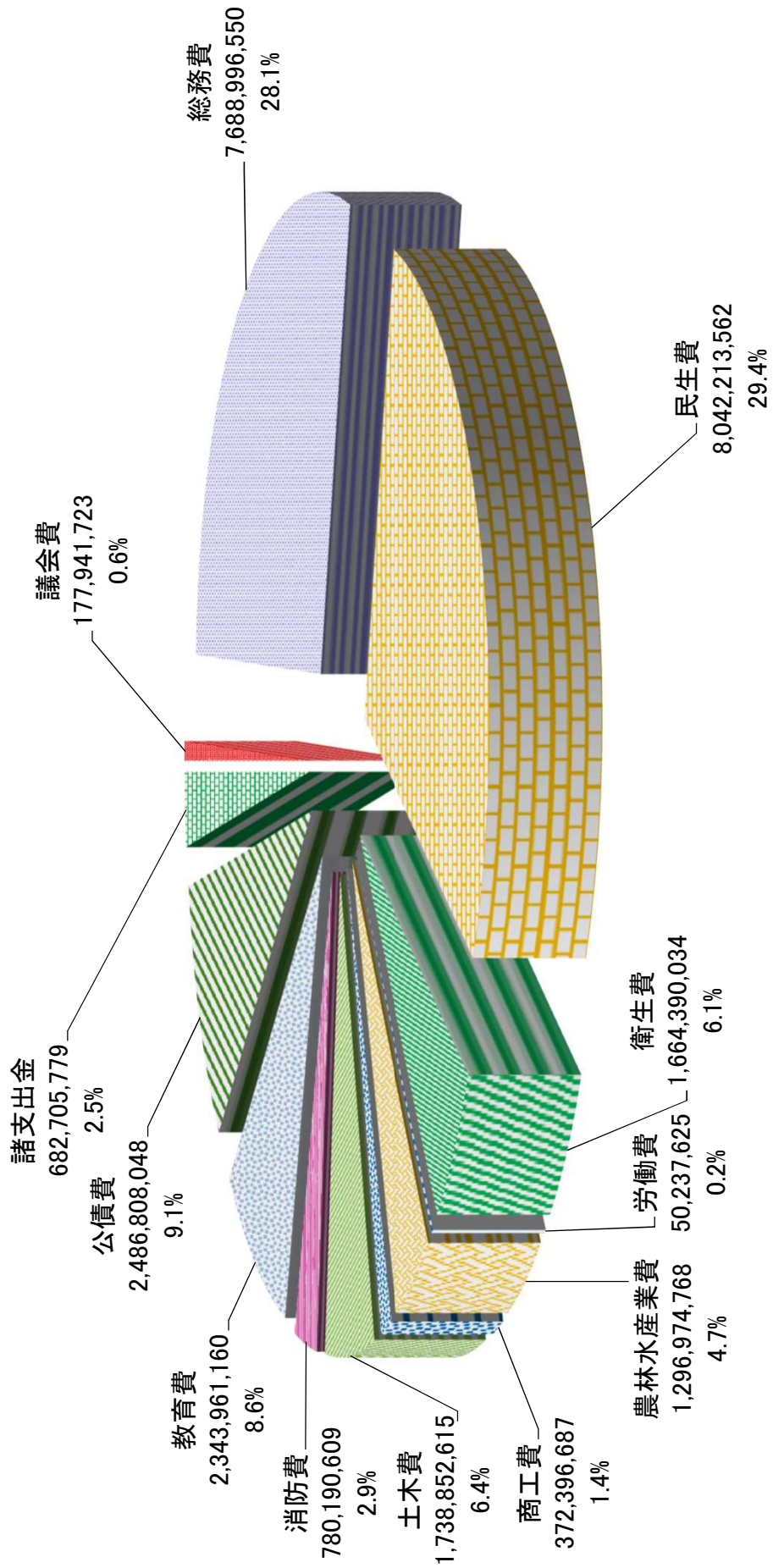
(単位：円・%)

区 分 款 別	支 出 済 額		増 減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
議 会 費	177,941,723	183,655,455	△ 5,713,732	△ 3.1
総 務 費	7,688,996,550	2,323,168,665	5,365,827,885	231.0
民 生 費	8,042,213,562	7,285,488,605	756,724,957	10.4
衛 生 費	1,664,390,034	1,554,599,444	109,790,590	7.1
労 働 費	50,237,625	58,699,178	△ 8,461,553	△ 14.4
農 林 水 産 業 費	1,296,974,768	228,506,287	1,068,468,481	467.6
商 工 費	372,396,687	190,438,737	181,957,950	95.6
土 木 費	1,738,852,615	1,692,030,436	46,822,179	2.8
消 防 費	780,190,609	789,149,999	△ 8,959,390	△ 1.1
教 育 費	2,343,961,160	2,167,530,601	176,430,559	8.1
公 債 費	2,486,808,048	2,540,969,400	△ 54,161,352	△ 2.1
諸 支 出 金	682,705,779	574,359,290	108,346,489	18.9
予 備 費	0	0	0	—
合 計	27,325,669,160	19,588,596,097	7,737,073,063	39.5

グラフ4

歳出構成グラフ

(単位:円)



別表 6

市 税 収 納

(1) 一般会計

区 分 税 目		予 算 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市 民 税	個 人	2,937,862,000	2,985,684,935	106,404,838	3,092,089,773	2,937,950,029
	法 人	685,158,000	682,912,600	2,343,356	685,255,956	682,259,300
	計	3,623,020,000	3,668,597,535	108,748,194	3,777,345,729	3,620,209,329
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	4,354,430,000	4,416,105,000	104,948,053	4,521,053,053	4,371,706,826
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	2,176,000	2,176,900	0	2,176,900	2,176,900
	計	4,356,606,000	4,418,281,900	104,948,053	4,523,229,953	4,373,883,726
そ の 他 の 市 税	環 境 性 能 割	4,865,000	5,491,700	0	5,491,700	5,491,700
	種 別 割	180,900,000	183,101,400	14,852,415	197,953,815	180,141,900
	市 た ば こ 税	360,000,000	384,148,378	0	384,148,378	384,148,378
	鉱 産 税	38,000	38,600	0	38,600	38,600
	計	545,803,000	572,780,078	14,852,415	587,632,493	569,820,578
合 計		8,525,429,000	8,659,659,513	228,548,662	8,888,208,175	8,563,913,633

(2) 国民健康保険特別会計

区 分 税 目		予 算 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
国民健康保険税		815,686,000	817,287,700	317,554,131	1,134,841,831	775,403,207

状 況 表

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
滞 納 繰 越 分	計		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計		
38,640,721	2,976,590,750	8,772,716	47,734,906	58,991,401	106,726,307	101.3	96.3
627,700	682,887,000	170,000	653,300	1,545,656	2,198,956	99.7	99.7
39,268,421	3,659,477,750	8,942,716	48,388,206	60,537,057	108,925,263	101.0	96.9
21,865,842	4,393,572,668	2,260,200	44,398,174	80,822,011	125,220,185	100.9	97.2
0	2,176,900	0	0	0	0	100.0	100.0
21,865,842	4,395,749,568	2,260,200	44,398,174	80,822,011	125,220,185	100.9	97.2
0	5,491,700	0	0	0	0	112.9	100.0
3,623,438	183,765,338	954,500	2,959,500	10,274,477	13,233,977	101.6	92.8
0	384,148,378	0	0	0	0	106.7	100.0
0	38,600	0	0	0	0	101.6	100.0
3,623,438	573,444,016	954,500	2,959,500	10,274,477	13,233,977	105.1	97.6
64,757,701	8,628,671,334	12,157,416	95,745,880	151,633,545	247,379,425	101.2	97.1

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
滞 納 繰 越 分	計		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計		
53,384,713	828,787,920	15,687,924	41,884,493	248,481,494	290,365,987	101.6	73.0

使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

費	投資的経費	公債費	その他の経費	合計
その他				
2,816,625	0	0	0	177,941,723
5,736,592,028	42,848,650	0	52,696,224	7,688,996,550
4,788,886,454	218,719,486	0	1,371,542,281	8,042,213,562
500,672,632	10,859,200	0	150,285,000	1,664,390,034
17,394,063	0	0	0	50,237,625
1,000,197,577	61,540,278	0	0	1,296,974,768
51,027,413	5,544,000	0	0	372,396,687
522,315,537	530,831,624	0	230,000,000	1,738,852,615
721,348,124	858,000	0	0	780,190,609
231,909,061	102,891,449	0	0	2,343,961,160
0	0	2,486,808,048	0	2,486,808,048
0	0	0	682,705,779	682,705,779
0	0	0	0	0
13,573,159,514	974,092,687	2,486,808,048	2,487,229,284	27,325,669,160
49.7	3.6	9.1	9.1	100.0

12. 役員費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費
22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費

25. 積立金 26. 寄附金 28. 繰出金

別表 8

一 般 会 計 節 別

款別 節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費
1 報 酬	74,736,774	64,640,223	125,403,128	12,710,995	4,646,271	9,988,304	6,745,423	3,623,040
2 給 料	21,481,800	416,850,501	512,195,957	129,187,577	6,173,652	32,327,614	19,111,170	123,434,400
3 職員手当等	36,365,069	265,304,345	318,014,131	88,017,284	3,565,222	16,662,866	13,452,682	77,483,977
4 共 済 費	32,281,927	397,707,588	155,902,142	40,730,729	1,702,512	9,149,963	5,893,566	39,074,676
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0
8 報 償 費	0	75,477,692	4,400,727	4,076,443	547,930	826,000	110,000	218,220
9 旅 費	0	3,086,861	2,978,100	452,440	215,480	50,480	346,680	397,740
10 交 際 費	83,220	110,839	0	0	0	0	0	0
11 需 用 費	588,168	58,333,655	65,081,129	31,982,055	1,237,303	934,530	1,683,746	44,754,319
12 役 務 費	984,258	91,730,472	16,123,920	11,836,638	42,313	638,159	335,476	5,299,600
13 委 託 料	5,588,588	340,842,231	432,563,185	672,949,848	14,712,879	150,921,816	267,911,737	155,413,998
14 使用料及び 賃借料	2,933,894	139,916,637	8,702,115	5,652,991	0	13,737,181	89,594	5,965,884
15 工事請負費	0	41,889,650	218,418,438	10,859,200	0	61,306,300	5,544,000	525,112,512
16 原 材 料 費	0	0	301,048	0	0	233,978	0	1,241,900
17 公 有 財 産 購 入 費	0	959,000	0	0	0	0	0	4,477,212
18 備品購入費	81,400	2,858,604	21,700,807	4,976,202	0	0	145,200	39,600
19 負担金補助 及び交付金	2,816,625	5,733,377,665	1,665,377,657	492,730,204	17,394,063	86,417,663	48,027,413	513,434,433
20 扶 助 費	0	0	3,121,252,197	7,694,928	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0
22 補償補填及 び賠償金	0	3,172,763	2,250,000	0	0	913,779,914	0	8,881,104
23 償還金利子 及び割引料	0	52,696,224	69,631,838	1,285,000	0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	230,000,000
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	4,000,000	0	0	0	0
27 公 課 費	0	41,600	6,600	247,500	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	1,301,910,443	145,000,000	0	0	0	0
合 計	177,941,723	7,688,996,550	8,042,213,562	1,664,390,034	50,237,625	1,296,974,768	372,396,687	1,738,852,615

支 出 済 額 一 覧 表

(単位：円・%)

消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災 害 復 旧 費	予 備 費	合 計			
						令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
						金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
13,480,000	118,877,188	0	0	0	0	434,851,346	1.6	138,799,338	0.7
0	213,705,509	0	0	0	0	1,474,468,180	5.4	1,502,862,404	7.7
0	134,536,869	0	0	0	0	953,402,445	3.5	966,822,999	4.9
6,520,011	86,033,885	0	0	0	0	774,996,999	2.8	826,685,475	4.2
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0	532,201,903	2.7
5,251,176	22,592,955	0	0	0	0	113,501,143	0.4	106,619,133	0.5
2,712,600	5,696,291	0	0	0	0	15,936,672	0.1	11,793,687	0.1
0	10,000	0	0	0	0	204,059	0.0	538,022	0.0
9,502,665	399,521,742	0	0	0	0	613,619,312	2.2	631,764,579	3.2
1,794,782	24,915,669	0	0	0	0	153,701,287	0.6	163,391,165	0.8
9,469,350	618,086,556	0	0	0	0	2,668,460,188	9.8	2,293,553,076	11.7
2,521,571	78,040,717	0	0	0	0	257,560,584	0.9	289,133,619	1.5
858,000	101,693,922	0	0	0	0	965,682,022	3.6	927,970,404	4.8
0	1,197,527	0	0	0	0	2,974,453	0.0	3,079,004	0.0
0	0	0	0	0	0	5,436,212	0.0	359,584	0.0
6,732,330	307,143,269	0	0	0	0	343,677,412	1.3	95,160,830	0.5
720,944,124	185,240,061	0	0	0	0	9,465,759,908	34.6	3,154,098,191	16.1
0	43,358,599	0	0	0	0	3,172,305,724	11.6	3,170,701,896	16.2
0	0	0	0	0	0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0
10,800	3,222,201	0	0	0	0	931,316,782	3.4	11,606,670	0.1
0	0	2,486,808,048	0	0	0	2,610,421,110	9.6	2,614,336,793	13.3
0	0	0	0	0	0	230,000,000	0.8	147,675,000	0.8
0	0	0	682,680,523	0	0	682,680,523	2.5	574,297,916	2.9
0	0	0	0	0	0	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0
393,200	88,200	0	0	0	0	777,100	0.0	710,700	0.0
0	0	0	25,256	0	0	1,446,935,699	5.3	1,417,433,709	7.3
780,190,609	2,343,961,160	2,486,808,048	682,705,779	0	0	27,325,669,160	100.0	19,588,596,097	100.0

別表 9

一般会計節別支出済額年度比較表

(単位：円・%)

節 別	年 度	令和2年度		令和元年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
1 報 酬		434,851,346	313.3	138,799,338	100.0
2 給 料		1,474,468,180	98.1	1,502,862,404	100.0
3 職 員 手 当 等		953,402,445	98.6	966,822,999	100.0
4 共 済 費		774,996,999	93.8	826,685,475	100.0
5 災 害 補 償 費		0	—	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	—	0	—
7 賃 金		0	皆減	532,201,903	100.0
8 報 償 費		113,501,143	106.5	106,619,133	100.0
9 旅 費		15,936,672	135.1	11,793,687	100.0
10 交 際 費		204,059	37.9	538,022	100.0
11 需 用 費		613,619,312	97.1	631,764,579	100.0
12 役 務 費		153,701,287	94.1	163,391,165	100.0
13 委 託 料		2,668,460,188	116.4	2,293,553,076	100.0
14 使用料及び賃借料		257,560,584	89.1	289,133,619	100.0
15 工 事 請 負 費		965,682,022	104.1	927,970,404	100.0
16 原 材 料 費		2,974,453	96.6	3,079,004	100.0
17 公有財産購入費		5,436,212	1511.8	359,584	100.0
18 備 品 購 入 費		343,677,412	361.2	95,160,830	100.0
19 負担金補助及び交付金		9,465,759,908	300.1	3,154,098,191	100.0
20 扶 助 費		3,172,305,724	100.1	3,170,701,896	100.0
21 貸 付 金		3,000,000	100.0	3,000,000	100.0
22 補償補填及び賠償金		931,316,782	8024.0	11,606,670	100.0
23 償還金利子及び割引料		2,610,421,110	99.9	2,614,336,793	100.0
24 投資及び出資金		230,000,000	155.8	147,675,000	100.0
25 積 立 金		682,680,523	118.9	574,297,916	100.0
26 寄 附 金		4,000,000	100.0	4,000,000	100.0
27 公 課 費		777,100	109.3	710,700	100.0
28 繰 出 金		1,446,935,699	102.1	1,417,433,709	100.0
合 計		27,325,669,160	139.5	19,588,596,097	100.0

各特別会計節別

会計別 節別	国民健康保険特別会計		国民健康保険診療所 特別会計		後期高齢者医療 特別会計	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報 酬	6,638,884	0.1	25,285,034	5.1	0	-
2 給 料	0	-	82,961,100	16.7	0	-
3 職 員 手 当 等	1,336,869	0.0	79,392,052	16.0	0	-
4 共 濟 費	1,271,870	0.0	41,372,573	8.3	0	-
5 災 害 補 償 費	0	-	0	-	0	-
6 恩 給 及 年 金 退 職 給 付 金	0	-	0	-	0	-
7 賃 金	0	-	0	-	0	-
8 報 償 費	236,500	0.0	41,631,865	8.4	501,610	0.1
9 旅 費	251,740	0.0	515,610	0.1	28,910	0.0
10 交 際 費	0	-	0	-	0	-
11 需 用 費	2,879,430	0.1	61,719,867	12.4	1,220,625	0.1
12 役 務 費	23,462,928	0.5	2,401,621	0.5	4,489,662	0.5
13 委 託 料	59,200,268	1.2	102,413,822	20.6	12,118,003	1.2
14 使 用 料 借 及 び 賃 借 料	571,560	0.0	10,386,820	2.1	0	-
15 工 事 請 負 費	0	-	708,400	0.1	0	-
16 原 材 料 費	0	-	0	-	0	-
17 公 有 財 産 購 入 費	0	-	0	-	0	-
18 備 品 購 入 費	0	-	1,006,215	0.2	457,600	0.0
19 負 担 金 交 補 助 及 び 交 付 金	4,809,524,158	96.5	1,055,347	0.2	941,509,904	96.0
20 扶 助 費	0	-	0	-	0	-
21 貸 付 金	0	-	0	-	0	-
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	-	300,000	0.1	0	-
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	37,315,466	0.8	26,207,472	5.3	11,280,123	1.1
24 投 出 資 及 び 資 金	0	-	0	-	0	-
25 積 立 金	39,598,193	0.8	19,158,091	3.9	0	-
26 寄 附 金	0	-	0	-	0	-
27 公 課 費	0	-	0	-	0	-
28 繰 出 金	0	-	0	-	9,300,000	1.0
合 計	4,982,287,866	100.0	496,515,889	100.0	980,906,437	100.0

支出済額一覧表

(単位：円・%)

介護保険特別会計		合 計			
支出済額	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比
20,757,401	0.6	52,681,319	0.5	5,010,000	0.1
18,167,400	0.5	101,128,500	1.0	94,793,079	1.0
15,635,148	0.5	96,364,069	1.0	83,882,921	0.9
11,549,833	0.4	54,194,276	0.6	49,640,246	0.5
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	77,783,893	0.8
668,850	0.0	43,038,825	0.5	2,193,340	0.0
469,180	0.0	1,265,440	0.0	484,240	0.0
0	-	0	-	0	-
2,035,478	0.1	67,855,400	0.7	60,841,269	0.6
16,829,570	0.5	47,183,781	0.5	46,470,694	0.5
44,875,394	1.3	218,607,487	2.2	270,216,675	2.8
1,155,440	0.0	12,113,820	0.1	15,988,219	0.2
0	-	708,400	0.0	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	1,463,815	0.0	4,480,210	0.0
3,241,746,325	95.0	8,993,835,734	91.1	8,858,493,515	90.8
510,000	0.0	510,000	0.0	782,400	0.0
0	-	0	-	0	-
0	-	300,000	-	0	-
37,062,725	1.1	111,865,786	1.1	111,846,605	1.1
0	-	0	-	0	-
1,354,452	0.0	60,110,736	0.6	68,652,758	0.7
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	9,300,000	0.1	0	-
3,412,817,196	100.0	9,872,527,388	100.0	9,751,560,064	100.0

別表11

主要事業の概要

(単位：円)

番号	決算書 ページ	主要事業名	決算額	決算に対する内容説明	
1	60 ↓ 61	「広報こなん」発行事業	12,558,435	広報「こなん」の取材、発行、配布	12,558,435
2	64 ↓ 65	ふるさときらめき湖南づくり寄附事業	54,520,825	ふるさと納税に係る謝礼品、広告料等	54,520,825
3	72 ↓ 75	コミュニティバス運行対策事業	89,062,250	コミュニティバス運行対策費	89,062,250
4	74 ↓ 77	特別定額給付金給付事業	5,543,778,101	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、給付対象者1人につき10万円を給付	5,543,778,101
5	86 ↓ 89	障がい福祉事業	1,195,249,688	障がい者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの給付	1,195,249,688
6	88 ↓ 91	福祉医療助成事業	268,006,142	社会的、経済的に支援が必要な立場にある乳幼児や障がい者、老人等の医療費助成	268,006,142
7	96 ↓ 97	松籟会館整備事業	192,722,092 (繰越明許)	松籟会館監理業務委託 松籟会館改築工事	192,722,092 (繰越明許)
8	106 ↓ 107	認定こども園振興対策事業	498,439,272	私立認定こども園の健全な運営を図るための補助	498,439,272
9	106 ↓ 107	病児保育事業	26,624,058	病児、病後児保育に係る委託料	26,624,058
10	110 ↓ 111	生活保護費支給事業	511,470,686	健康で文化的な最低限度の生活を保障する扶助費の支給	511,470,686

(単位 : 円)

番号	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	決算に対する内容説明	
11	114 ↓ 115	予防事業	209,723,189	ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、四種混合ワクチン接種等	209,723,189
12	134 ↓ 137	甲西南部地区農業農村整備事業	941,198,806 (繰越明許)	甲西南部地区換地関係業務委託 夏見工区・針工区換地清算金等	941,198,806 (繰越明許)
13	138 ↓ 139	中小企業振興事業	166,187,320	新型コロナウイルス感染症対策事業委託等	166,187,320
14	146 ↓ 147	地方特定道路新設改良事業	248,582,347	道路橋梁修繕工事測量設計業務委託 通学路整備測量設計業務委託 道路橋梁修繕工事 道路舗装修繕工事	248,582,347
15	152 ↓ 155	三雲駅周辺整備事業	42,918,816	三雲駅周辺都市再生整備工事 三雲駅周辺地区事後評価調査業務委託	42,918,816
16	154 ↓ 155	石部駅周辺整備事業	7,272,225	石部駅南北線自由通路新設工事委託 石部駅南側駅前広場実施設計業務委託 石部駅舎改築工事補償等	7,272,225
17	164 ↓ 165	奨学資金給付事業	3,368,752	高等学校等奨学金及び大学等奨学金の給付	3,368,752
18	166 ↓ 167	日本語初期指導教室運営経費	10,089,402	さくら教室経費	10,089,402
19	184 ↓ 185	図書等整備事業	19,944,164	図書等購入	19,944,164
20	188 ↓ 189	給食センター運営事業	441,565,831	給食センター運営経費 (光熱水費、賄材料費、給食調理配送業務委託等)	441,565,831

以上、令和2年度の主要事業を監査の視点から列举した。(繰越事業含む)

令和2年度(2020年度)

湖 南 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

湖 監 委 第 44 号
令和 3 年 (2021 年) 8 月 18 日

湖南省長 生 田 邦 夫 様

湖南省監査委員 渡 邊 悦 夫

湖南省監査委員 松 原 栄 樹

令和 2 年度 湖南省公営企業会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度湖南省公営企業会計
(水道事業会計・下水道事業会計・訪問看護ステーション事業特別会計) 決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

水道事業会計

第1 審査の対象	60
第2 審査日	60
第3 審査の方法	60
第4 審査の結果	60
1. 事業の概要	60
2. 予算の執行状況	61
3. 経営状況	62
4. 財政状況	62
むすび	63

下水道事業会計

第1 審査の対象	64
第2 審査日	64
第3 審査の方法	64
第4 審査の結果	64
1. 事業の概要	64
2. 予算の執行状況	65
3. 経営状況	66
4. 財政状況	66
むすび	67

訪問看護ステーション事業特別会計

第1 審査の対象	68
第2 審査日	68
第3 審査の方法	68
第4 審査の結果	68
1. 事業の概要	68
2. 予算の執行状況	68
3. 経営状況	69
4. 財政状況	70
むすび	70

別 表

水道事業比較貸借対照表(別表12)	71
下水道事業比較貸借対照表(別表13)	73
訪問看護ステーション事業比較貸借対照表(別表14)	75

注 記

- 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。

令和2年度 湖南省水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 湖南省水道事業会計決算

第2 審査日

令和3年6月30日(水)

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きを実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその付属書類並びに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示されているかなどについて慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を的確に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務量

項目	単位	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比(%)	
給水人口	人	54,788	55,055	△267	△0.5	
給水件数	件	17,811	17,694	117	0.7	
1日配水能力(施設能力)	m ³ /日	31,810	35,000	△3,190	△9.1	
配水量	m ³ /年	7,318,335	7,189,888	128,447	1.8	
1日最大配水量	m ³ /日	23,131	23,232	△101	△0.4	全国水道事業経営指標(R1)
1日平均配水量	m ³ /日	20,050	19,698	352	1.8	
有収水量	m ³ /年	6,561,991	6,496,616	65,375	1.0	
最大稼働率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	72.7	66.4	6.3	9.5	
負荷率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	%	86.7	84.8	1.9	2.2	87.30
施設利用率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	63.0	56.3	6.7	11.9	59.51
有収率 $\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	%	89.7	90.4	△0.7	△0.8	87.08

企業庁に支払っている要素別費での受水費は、6億955万円と前年より210万円増、当年度の給水件数は前年度比117件増の17,811件となり、有収率は89.7%で前年度より0.7ポイント減となった。

※全国指標と比較すると、負荷率はやや下回っているものの、最大稼働率、施設利用率、有収率は上回っている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(消費税込み 単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	支出額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 水道事業収益	1,550,811,000	△ 268,270,000	0	1,282,541,000	1,280,533,122	△ 2,007,878
第1項	1,375,469,000	△ 299,270,000	0	1,076,199,000	1,060,413,946	△ 15,785,054
営業収益					(内、仮受消費税 及び地方消費税 95,019,106 円)	
第2項	174,332,000	31,000,000	0	205,332,000	219,869,636	14,537,636
営業外収益					(内、仮受消費税 及び地方消費税 5,574 円)	
第3項	1,010,000	0	0	1,010,000	249,540	△ 760,460
特別利益					(内、仮受消費税 及び地方消費税 11,864 円)	

【支出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 水道事業費用	1,497,687,000	0	0	1,497,687,000	1,441,560,001	0	56,126,999
第1項	1,457,917,000	0	0	1,457,917,000	1,403,305,278	0	54,611,722
営業費用					(内、仮払消費税 及び地方消費税 88,474,769 円)		
第2項	38,550,000	0	0	38,550,000	37,256,149	0	1,293,851
営業外費用							
第3項	1,220,000	0	0	1,220,000	998,574	0	221,426
特別損失					(内、仮払消費税 及び地方消費税 70,879 円)		

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	336,865,000	0	24,000,000	360,865,000	269,018,100	△ 91,846,900
第1項	297,400,000	0	24,000,000	321,400,000	243,600,000	△ 77,800,000
企業債					(翌年度繰越額に 係る財源充当額 24,000,000 円)	
第2項	900,000	0	0	900,000	540,000	△ 360,000
他会計出資金						
第3項	38,555,000	0	0	38,555,000	24,878,100	△ 13,676,900
工事負担金					(内、仮受消費税 及び地方消費税 2,248,281 円)	
第4項	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000
その他資本的収入						

【支出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	596,271,000	0	32,000,000	628,271,000	512,379,575	58,000,000	57,891,425
第1項	426,232,000	0	32,000,000	458,232,000	342,341,792	58,000,000	57,890,208
建設改良費					(内、仮受消費税 及び地方消費税 31,037,430 円)		
第2項	170,039,000	0	0	170,039,000	170,037,783	0	1,217
企業債償還金							

資本的収入額が資本的支出額に不足する額243,361,475円は、消費税資本的収支調整額28,761,546円及び過年度損益勘定留保資金214,599,929円で補填されている。

3. 経営状況

(1) 供給単価と給水原価

(単位:円)

	令和2年度	令和元年度
供給単価	144.82	189.17
給水原価	181.64	180.41
差引損益	△ 36.82	8.76

供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価は44.35円減少しており、給水原価は1.23円増加している。1 m³あたりの差額は45.58円減少することとなった。

(2) 当年度の収益

【事業収入の前年比較】

(消費税税抜き 単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業収益	965,394,840	83.0	1,244,384,356	88.1	△ 278,989,516	77.6
給水収益	950,284,769	81.7	1,228,992,626	87.1	△ 278,707,857	77.3
他会計繰入金	14,347,125	1.3	14,347,125	1.0	0	100.0
受託工事収益	413,946	0.0	655,605	0.0	△ 241,659	63.1
その他営業収益	349,000	0.0	389,000	0.0	△ 40,000	89.7
営業外収益	197,084,339	17.0	166,030,410	11.9	31,053,929	118.7
受取利息及び配当金	539,000	0.0	849,629	0.1	△ 310,629	63.4
雑収益	5,432,541	0.5	4,957,635	0.4	474,906	109.6
長期前受金戻入	160,112,798	13.8	160,223,146	11.4	△ 110,348	99.9
他会計補助金	31,000,000	2.7	0	0.0	31,000,000	皆増
特別利益	237,676	0.0	409,914	0.0	△ 172,238	58.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	237,676	0.0	409,914	0.0	△ 172,238	58.0
賞与引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収益合計	1,162,716,855	100.0	1,410,824,680	100.0	△ 248,107,825	82.4

【事業費用の前年比較】

(消費税税抜き 単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業費用	1,314,830,509	97.1	1,291,142,581	96.8	23,687,928	101.8
原水及び浄水費	743,738,001	55.0	735,251,253	55.1	8,486,748	101.2
配水及び給水費	117,510,870	8.6	118,345,693	8.9	△ 834,823	99.3
受託工事費	105,500	0.0	328,900	0.0	△ 223,400	32.1
総係費	74,178,372	5.5	72,667,529	5.5	1,510,843	102.1
減価償却費	360,038,564	26.6	359,316,787	26.9	721,777	100.2
資産減耗費	19,259,202	1.4	5,232,419	0.4	14,026,783	368.1
営業外費用	37,334,897	2.8	41,450,638	3.1	△ 4,115,741	90.1
支払利息	37,228,185	2.8	41,344,944	3.1	△ 4,116,759	90.0
雑支出	106,712	0.0	105,694	0.0	1,018	101.0
特別損失	745,353	0.1	713,701	0.1	31,652	104.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	740,811	0.1	708,845	0.1	31,966	104.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒損失	4,542	0.0	4,856	0.0	△ 314	93.5
費用合計	1,352,910,759	100.0	1,333,306,920	100.0	19,603,839	101.5

4. 財政状況

当年度における事業収益は、11億6,272万円。事業費用は13億5,291万円で、当期純損失は1億9,019万円となっている。

収支比率（収益合計／費用合計×100）は収益性に関する総括的な指標であり、今年度は前年度より19.87ポイント下がって85.9%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率（営業収益／営業費用×100）も前年度と比較して22.96ポイント下がって73.4%となっており、これら2つの指標はいずれも低下しているものの、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策として水道料金の一部を減免しており、やむを得ないものである。

む す び

以上が 令和2年度 水道事業会計決算審査の概要である。

昨年度に引き続き岡出工区において老朽配水管布設替工事に取り組まれたことにより、地域の水道水の安定供給が図られた。またワンワン山1号・2号配水池電気設備等更新工事を行うなど、計画に基づき更新工事を進め、市内全域の安定供給に努められたい。

収納について、未収金は現年度分1億655万円と過年度分1,929万円の合計1億2,584万円から不納欠損額317万円を差し引いた1億2,267万円となっている。また、現年度収納率は89.8%で前年度より2.1ポイント低下した。今後も未納額の減少に向けての成果が出る取組みを期待したい。（※水道事業会計は3月末決算であるため、3月末日現在の収納状況に基づき記載。）

人件費及び事業費の削減や企業庁との契約水量の見直しなど、水道事業に関わるコスト削減に引き続き努め、有収率向上も含めての老朽管の早期取替えの対策を計画的に実施すること。

また、夏見配水池計画を計画通りに進め完了することが、野洲川南側の水道水の安定供給につながるので、完了に向けて今後も更なる努力をされることを強く要請したい。

現在、包括委託によって効率よく業務が行われているが、節水機器等の利用が多くなる中で有収水量が年々落ちてきており、より効率よく業務を進め経費の削減に努めて収益が上がるようされたい。

令和2年度の収支状況は新型コロナウイルス感染症対策として水道料金の一部を減免したことによって損失を計上することとなったが、今後においては経営状況の改善を図り安定した経営に努められたい。

令和2年度 湖南省下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 湖南省下水道事業会計決算

第2 審査日

令和3年6月30日（水）

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きを実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその付属書類並びに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示されているかなどについて慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を的確に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務量

項目	単位	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比(%)
整備済面積	ha	1,812.2	1,794.3	17.9	1.0
処理区域面積	ha	1,812.2	1,794.3	17.9	1.0
行政区域内人口	人	54,838	55,105	△267	△ 0.5
処理区域内人口	人	53,851	53,893	△42	△ 0.1
処理区域内水洗化人口	人	51,069	51,052	17	0.0
処理区域内世帯数	世帯	23,665	23,491	174	0.7
処理区域内水洗化世帯数	世帯	22,308	22,105	203	0.9
整備済管渠延長	km	287.2	285.9	1.3	0.5
普及率 $\frac{\text{処理区内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$	%	98.2	97.8	0.4	0.4
水洗化率 $\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	%	94.8	94.7	0.1	0.1
有収水量	m ³	5,873,005	5,776,998	96,007	1.7
汚水処理水量	m ³	6,968,844	6,701,772	267,072	4.0
有収率 $\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	84.3	86.2	△1.9	△ 2.2

普及率は98.2%で前年度より0.4ポイント増、水洗化率は94.8%で前年度より0.1ポイント増であったが、有収率は84.3%で前年度より1.9ポイントの減であった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(消費税込み 単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	支出額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 下水道事業収益	1,729,420,000	0	0	1,729,420,000	1,741,156,643	11,736,643
第1項 営業収益	997,856,000	△ 40,494,000	0	957,362,000	968,651,542 (内、仮受消費税 及び地方消費税 86,879,758 円)	11,289,542
第2項 営業外収益	731,554,000	40,494,000	0	772,048,000	772,476,071	428,071
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000	29,030 (内、仮受消費税 及び地方消費税 2,208 円)	19,030

【支出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	1,686,625,000	5,000,000	0	1,691,625,000	1,664,613,808	0	27,011,192
第1項 営業費用	1,432,001,000	5,000,000	△ 5,000,000	1,432,001,000	1,406,019,001 (内、仮払消費税 及び地方消費税 39,155,379 円)	0	25,981,999
第2項 営業外費用	253,524,000	0	4,628,000	258,152,000	257,139,692	0	1,012,308
第3項 特別損失	1,100,000	0	372,000	1,472,000	1,455,115 (内、仮払消費税 及び地方消費税 55,351 円)	0	16,885

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	1,068,065,000	0	74,690,000	1,142,755,000	975,332,050	△ 167,422,950
第1項 企業債	625,500,000	0	41,900,000	667,400,000	559,600,000	△ 107,800,000 (翌年度繰越額に係る 財源充当額 57,600,000 円)
第2項 国庫支出金	178,000,000	0	32,790,000	210,790,000	146,608,150	△ 64,181,850 (翌年度繰越額に係る 財源充当額 36,381,000 円)
第3項 分担金及び 負担金	9,509,000	0	0	9,509,000	14,067,900	4,558,900
第4項 他会計補助金	25,056,000	0	0	25,056,000	25,056,000	0
第5項 他会計出資金	230,000,000	0	0	230,000,000	230,000,000	0

【支出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	1,733,773,000	0	74,835,000	1,808,608,000	1,642,127,613	94,079,000	72,401,387
第1項 建設改良費	536,438,000	0	74,835,000	611,273,000	444,892,584 (内、仮受消費税 及び地方消費税 38,750,026 円)	94,079,000	72,301,416
第2項 企業債償還金	1,197,335,000	0	0	1,197,335,000	1,197,235,029	0	99,971

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 666,795,563円は、消費税資本的収支調整額 24,126,148円、過年度及び当年度損益勘定留保資金 642,669,415円で補填されている。

3. 経営状況

(1) 使用料単価と汚水処理原価

(単位:円/㎥)

	令和2年度	令和元年度
使用料単価	147.93	154.34
汚水処理原価	203.80	198.27
差引損益	△55.87	△43.93

使用料単価を前年度と比較すると、6.41円減少している。また、汚水処理原価は5.53円増加している。

(2) 当年度の収益

【事業収入】

(消費税抜き 単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業収益	881,771,784	53.3%	904,506,504	52.7%	△ 22,734,720	97.5
下水道使用料	868,797,484	52.5%	891,602,704	52.0%	△ 22,805,220	97.4
雨水処理負担金	12,371,000	0.7%	12,377,000	0.7%	△ 6,000	100.0
その他営業収益	603,300	0.0%	526,800	0.0%	76,500	114.5
営業外収益	772,476,383	46.7%	809,583,292	47.2%	△ 37,106,909	95.4
他会計負担金	392,573,000	23.7%	470,570,000	27.4%	△ 77,997,000	83.4
他会計補助金	40,494,000	2.4%	0	0.0%	40,494,000	皆増
長期前受金戻入	339,388,261	20.5%	339,005,265	19.8%	382,996	100.1
その他営業外収益	21,122	0.0%	8,027	0.0%	13,095	263.1
特別利益	26,822	0.0%	1,269,940	0.1%	△ 1,243,118	2.1
その他特別利益	26,822	0.0%	1,110,300	0.1%	△ 1,083,478	2.4
固定資産売却代金	0	0.0%	159,640	0.0%	△ 159,640	0.0
収益合計	1,654,274,989	100.0%	1,715,359,736	100.0%	△ 61,084,747	96.4

【事業費用】

(消費税抜き 単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業費用	1,366,863,622	85.3%	1,372,913,023	84.3%	△ 6,049,401	99.6
管渠管理費	42,881,536	2.7%	45,143,231	2.8%	△ 2,261,695	95.0
ポンプ場費	22,147,325	1.4%	22,696,126	1.4%	△ 548,801	97.6
流域下水道事業維持管理負担金	300,603,507	18.7%	290,059,433	17.8%	10,544,074	103.6
総係費	47,193,074	2.9%	59,852,626	3.7%	△ 12,659,552	78.8
減価償却費	953,038,703	59.5%	954,055,860	58.6%	△ 1,017,157	99.9
資産減耗費	999,477	0.1%	1,105,747	0.1%	△ 106,270	90.4
営業外費用	233,678,729	14.6%	254,826,081	15.6%	△ 21,147,352	91.7
支払利息	229,945,264	14.4%	254,781,988	15.6%	△ 24,836,724	90.3
雑支出	3,733,465	0.2%	44,093	0.0%	3,689,372	8,467.3
特別損失	1,315,951	0.1%	600,164	0.0%	715,787	219.3
過年度損益修正損	1,315,951	0.1%	600,164	0.0%	715,787	219.3
費用合計	1,601,858,302	100.0%	1,628,339,268	100.0%	△ 26,480,966	98.4

4. 財政状況

当年度における事業収益は、16億5,428万円。事業費用は16億186万円で、当期純利益は5,242万円となっている。

収支比率(収益合計/費用合計×100)は収益性に関する総括的な指標であり、今年度は前年度より2.0ポイント下がって103.3%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率(営業収益/営業費用×100)も前年度と比較して1.4ポイント下がって64.5%となっている。

む す び

以上が 令和2年度 下水道事業会計決算審査の概要である。

令和2年度末までに市内全域の汚水整備完了を目標に、毎年多額の事業費を投資し整備が進められてきた。

水洗便所改造普及奨励金や融資あっせん制度の効果的な運用や、大口需要者の工場等に対してはコンプライアンスの視点から早期接続を要請し、水洗化の向上を図りより一層の努力による結果を期待したい。

受益者負担金の収納については、未収金は現年度分と過年度分の合計129万円となっている。

使用料の収納については、未収金は現年度分9,085万円と過年度分2,989万円の合計1億2,074万円から不納欠損額127万円を差し引いた1億1,947万円となっている。今後とも未収金の減少に向けて成果が出るよう取組みを期待したい。（※下水道事業会計は3月末決算であるため、3月末日現在の収納状況に基づき記載）

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として下水道使用料の一部を減免したが、減収分を補填するため一般会計から繰入を受けている。

現在包括委託でコスト削減や、不明水対策により有収率を上げ収益につながる努力をしていただいているが、今後より一層の創意工夫により下水道事業経営の安定に努められるよう期待する。

令和2年度 湖南省訪問看護ステーション事業特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 湖南省訪問看護ステーション事業特別会計決算

第2 審査日

令和3年6月30日(水)

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、訪問看護事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きに従い、実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその附属書類並びに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示されているかなどについて慎重な審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された訪問看護ステーション事業特別会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を的確に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 主な業務内容

訪問看護の内容は、主に主治医の指示書に基づいた、医療面の支援や利用者の生活全般に対する適切な処置、指導、相談、リハビリテーションなどである。

(2) 業務量〔訪問看護および在宅リハビリ〕

(単位:人・%)

	月別利用者数	年間利用者実数	訪問延数
令和2年度	77	119	4,562
令和元年度	83	105	5,092
対比(%)	92.8	113.3	89.6

(3) 職員に関する事項 ()内:うち会計年度任用職員

保健師	看護師	その他	合計
0人	7人	3人	10人
(0人)	(2人)	(2人)	(4人)

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位:円)

区分	予算額			決算額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	合計		
第1款 訪問看護ステーション事業収益	69,418,000	△ 7,921,000	61,497,000	48,870,542	△ 12,626,458
第1項 事業収益	69,280,000	△ 8,918,000	60,362,000	47,837,948	△ 12,524,052
第2項 事業外収益	138,000	997,000	1,135,000	1,032,594	△ 102,406

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 訪問看護ステーション事業費用	69,418,000	△ 7,921,000	0	61,497,000	54,741,229	0	6,755,771
第1項 事業費用	69,418,000	△ 7,931,000	0	61,487,000	54,740,861	0	6,746,139
第2項 事業外費用	0	10,000	0	10,000	368	0	9,632

(2)資本的収入及び支出

【収 入】

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	0	0	0	0	0	0
第1項 補助金	0	0	0	0	0	0

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	0	0	0	0	0	0	0
第1項 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0

3. 経営状況

(1) 当年度の収益

【事業収入の前年比較】

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
事業収益	47,837,948	97.89%	51,835,742	99.47%	△ 3,997,794	92.3
訪問看護収益	44,257,798	90.56%	47,558,860	91.27%	△ 3,301,062	93.1
訪問看護利用料収益	3,575,650	7.32%	4,272,382	8.20%	△ 696,732	83.7
その他の事業収益	4,500	0.01%	4,500	0.00%	0	100
事業外収益	1,032,594	2.11%	274,373	0.53%	758,221	376.3
その他の事業外収益	1,032,594	2.11%	274,373	0.53%	758,221	376.3
収益合計	48,870,542	100.00%	52,110,115	100.00%	△ 3,239,573	93.8

【事業費用の前年比較】

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
事業費用	54,740,861	100.00%	56,387,224	100.00%	△ 1,646,363	97.1
給 与 費	51,583,320	94.23%	44,121,719	78.25%	7,461,601	116.9
材 料 費	351,406	0.64%	407,409	0.72%	△ 56,003	86.3
経 費	2,753,945	5.03%	11,769,895	20.87%	△ 9,015,950	23.4
研 修 費	52,190	0.10%	88,201	0.16%	△ 36,011	59.2
その他の事業費用	0	0.00%	0	0.00%	0	—
事業外費用	368	0.00%	0	0.00%	368	皆増
その他の事業外費用	368	0.00%	0	0.00%	368	皆増
費用合計	54,741,229	100.00%	56,387,224	100.00%	△ 1,645,995	97.1

4. 財政状況

当年度における事業収益は4,784万円で、その主な内容は訪問看護収益4,426万円と訪問看護利用料収益の358万円である。事業費用は、5,474万円で、その主な内容は給与費5,158万円と経費の275万円である。単年度の収支として587万円の損失となった。

収支比率（収益合計／費用合計×100）は収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べて3.1ポイント下がり89.3%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率（事業収益／事業費用×100）は前年度より4.5ポイント下がり87.4%となっている。

◎訪問看護ステーション事業損益計算書（令和2年4月～令和3年3月）

I. 事業収益		(単位:円)
(1) 訪問看護収益	44,257,798	
(2) 訪問看護利用料収益	3,575,650	
(3) その他の事業収益	4,500	
	47,837,948	
II. 事業費用		
(1) 給与費	51,583,320	
(2) 材料費	351,406	
(3) 経費	2,753,945	
(4) 研修費	52,190	
(5) その他の事業費用	0	
	54,740,861	
事業利益		△ 6,902,913
III. 事業外収益		
(1) その他の事業外収益	1,032,594	
	1,032,594	
IV. 事業外費用		
(1) その他の事業外費用	368	
	368	
事業外利益		1,032,226
経常利益		△ 5,870,687
当年度純利益		△ 5,870,687
前年度未処分利益剰余金		15,920,168
当年度未処分利益剰余金		10,049,481

むすび

以上が、令和2年度 の訪問看護ステーション事業特別会計の決算審査の概要である。

当年度の訪問看護延べ数は4,562人と前年より530人の減となった。市内での要介護認定者の増加や公設機関として民間機関が抱えきれない医療依存度の高い利用者の受け入れは多いと考えられるが、訪問延べ数は減少している。

収支比率及び営業収支比率ともに100%を下回っており、収支は悪化している。なお、収益的収入額が収益的支出額に対して充足する額587万円は前年度未処分利益剰余金より補填されている。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響で訪問延べ数が減少したことによって損失を計上することとなったが、将来を見据え財政基盤の強化と経営健全化に努められたい。

今後ますます、公的な機関が経営する施設は医療依存度の高い利用者の方が増加していくことが考えられることから、利用者・家族の方が安心して利用でき、事業が健全経営で継続できるよう努力を期待する。

別表 12

水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	9,413,894,084	88.0	9,433,842,115	87.2	△ 19,948,031	99.8
有形固定資産	9,413,872,772	88.0	9,433,820,803	87.2	△ 19,948,031	99.8
土 地	295,000,845	2.8	295,000,845	2.7	0	100.0
建 物	131,118,820	1.2	135,985,098	1.3	△ 4,866,278	96.4
構 築 物	8,520,692,306	79.7	8,672,092,056	80.2	△ 151,399,750	98.3
機 械 及 び 装 置	400,347,221	3.7	297,199,052	2.7	103,148,169	134.7
車 両 及 び 運 搬 具	4,518,011	0.0	7,287,699	0.1	△ 2,769,688	62.0
工 具 器 具 及 び 備 品	2,812,569	0.0	3,781,053	0.0	△ 968,484	74.4
建 設 仮 勘 定	59,383,000	0.6	22,475,000	0.2	36,908,000	264.2
無形固定資産	21,312	0.0	21,312	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	21,312	0.0	21,312	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,279,342,901	12.0	1,378,796,806	12.8	△ 99,453,905	92.8
現 金 預 金	1,095,917,105	10.3	1,238,865,103	11.5	△ 142,947,998	88.5
未 収 金	165,244,720	1.5	122,863,375	1.1	42,381,345	134.5
貯 蔵 品	18,181,076	0.2	17,068,328	0.2	1,112,748	106.5
合 計	10,693,236,985	100.0	10,812,638,921	100.0	△ 119,401,936	98.9

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	3,053,046,723	28.6	2,968,517,224	27.5	84,529,499	102.8
企業債	3,053,046,723	28.6	2,968,517,224	27.5	84,529,499	102.8
流動負債	481,089,350	4.5	388,483,902	3.6	92,605,448	123.8
未払金	317,222,934	3.0	213,726,821	2.0	103,496,113	148.4
前受金	259,915	0.0	373,298	0.0	△ 113,383	69.6
企業債	159,070,501	1.5	170,037,783	1.6	△ 10,967,282	93.6
引当金	4,536,000	0.0	4,346,000	0.0	190,000	104.4
繰延収益	3,455,058,358	32.3	3,561,941,337	33.0	△ 106,882,979	97.0
長期前受金	7,904,772,713	73.9	7,859,114,339	72.7	45,658,374	100.6
収益化累計額	△ 4,449,714,355	△ 41.6	△ 4,297,173,002	△ 39.7	△ 152,541,353	103.5
資本金	3,057,653,301	28.6	3,057,113,301	28.2	540,000	100.0
自己資本金	3,057,653,301	28.6	3,057,113,301	28.2	540,000	100.0
剰余金	646,389,253	6.0	836,583,157	7.7	△ 190,193,904	77.3
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	646,389,253	6.0	836,583,157	7.7	△ 190,193,904	77.3
合 計	10,693,236,985	100.0	10,812,638,921	100.0	△ 119,401,936	98.9

別表 13

下 水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	28,145,947,060	98.7	28,610,185,702	98.8	△ 464,238,642	98.4
有形固定資産	26,213,935,938	91.9	26,598,696,495	91.8	△ 384,760,557	98.6
土 地	68,908,050	0.2	68,908,050	0.2	0	100.0
建 物	205,922,809	0.7	211,207,436	0.7	△ 5,284,627	97.5
構 築 物	25,346,904,765	89.0	25,748,094,502	89.0	△ 401,189,737	98.4
機 械 及 び 装 置	497,530,121	1.7	534,469,084	1.8	△ 36,938,963	93.1
車 両 及 び 運 搬 具	0	—	0	—	0	—
工 具 器 具 及 び 備 品	0	—	0	—	0	—
建 設 仮 勘 定	94,670,193	0.3	36,017,423	0.1	58,652,770	262.8
無形固定資産	1,932,011,122	6.8	2,011,489,207	7.0	△ 79,478,085	96.0
施 設 利 用 権	1,932,011,122	6.8	2,011,489,207	7.0	△ 79,478,085	96.0
流 動 資 産	350,241,584	1.3	340,321,149	1.2	9,920,435	102.9
現 金 預 金	244,238,430	0.9	233,237,856	0.8	11,000,574	104.7
未 収 金	106,003,154	0.4	107,083,293	0.4	△ 1,080,139	99.0
合 計	28,496,188,644	100.0	28,950,506,851	100.0	△ 454,318,207	98.4

貸借対照表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	12,606,444,164	44.2	13,231,420,021	45.7	△ 624,975,857	95.3
企業債	12,606,444,164	44.2	13,231,420,021	45.7	△ 624,975,857	95.3
流動負債	1,378,345,753	4.9	1,405,508,909	4.8	△ 27,163,156	98.1
企業債	1,184,575,857	4.2	1,197,235,029	4.1	△ 12,659,172	98.9
未払金	189,361,064	0.7	203,610,230	0.7	△ 14,249,166	93.0
前受金	73,832	0.0	21,650	0.0	52,182	341.0
引当金	4,335,000	0.0	4,642,000	0.0	△ 307,000	93.4
繰延収益	11,275,915,438	39.6	11,360,511,319	39.3	△ 84,595,881	99.3
長期前受金	12,953,400,670	45.5	12,699,348,494	43.9	254,052,176	102.0
収益化累計額	△ 1,677,485,232	△ 5.9	△ 1,338,837,175	△ 4.6	△ 338,648,057	125.3
資本金	3,085,962,401	10.8	2,832,962,401	9.8	253,000,000	108.9
自己資本金	3,085,962,401	10.8	2,832,962,401	9.8	253,000,000	108.9
剰余金	149,520,888	0.5	120,104,201	0.4	29,416,687	124.5
資本剰余金	0	—	0	—	0	—
利益剰余金	149,520,888	0.5	120,104,201	0.4	29,416,687	124.5
合 計	28,496,188,644	100.0	28,950,506,851	100.0	△ 454,318,207	98.4

別表 14

訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン

資 産 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	0	—	0	—	0	—
有形固定資産	0	—	0	—	0	—
車 両	0	—	0	—	0	—
備 品	0	—	0	—	0	—
無形固定資産	0	—	0	—	0	0.0
流 動 資 産	13,880,895	100.0	18,984,792	100.0	△ 5,103,897	73.1
現 金 預 金	5,294,922	38.1	10,418,602	54.9	△ 5,123,680	50.8
未 収 金	8,585,973	61.9	8,566,190	45.1	19,783	100.2
貯 蔵 品	0	—	0	—	0	—
合 計	13,880,895	100.0	18,984,792	100.0	△ 5,103,897	73.1

事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	0	—	0	—	0	—
流 動 負 債	1,931,414	13.9	1,164,624	6.1	766,790	165.8
未 払 金	931,414	6.7	1,164,624	6.1	△ 233,210	80.0
一 時 借 入 金	1,000,000	7.2	0	—	1,000,000	—
資 本 金	1,900,000	13.7	1,900,000	10.0	0	100.0
自 己 資 本 金	1,900,000	13.7	1,900,000	10.0	0	100.0
借 入 資 本 金 (企 業 債)	0	—	0	—	0	—
剰 余 金	10,049,481	72.4	15,920,168	83.9	△ 5,870,687	63.1
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
利 益 剰 余 金	10,049,481	72.4	15,920,168	83.9	△ 5,870,687	63.1
合 計	13,880,895	100.0	18,984,792	100.0	△ 5,103,897	73.1